

令和6年度

沖縄県 SDGs モニタリング報告書

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和7年3月

沖縄県

目次

第1章	報告書作成の背景	2
第2章	モニタリングにかかる外部動向	4
1	自発的ローカルレビュー（VLR）	4
2	地方創生 SDGs ローカル指標リスト	4
3	SDGs 達成度評価指標	5
第3章	モニタリングプロセス	6
1	本報告書におけるモニタリングの概要	6
2	モニタリング推進体制	7
第4章	沖縄県内の SDGs に関するモニタリング	8
1	17 のゴールごとのモニタリング	8
(1)	17 のゴールにおける「前進している指標の割合」及び「全国水準へ到達している指標数」	9
(2)	17 のゴールごとの各指標の状況等	11
2	「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング	41
(1)	全体の状況	41
(2)	優先課題ごとの状況	42
第5章	沖縄県内の SDGs 活動状況	68
1	「おきなわ SDGs プラットフォーム」を含めた沖縄県の取組	68
2	「おきなわ SDGs プラットフォーム」会員の取組事例	82

第1章 報告書作成の背景

今般、国際社会は気候変動や感染症、食料・エネルギーをはじめとする複合的な課題に直面しており、SDGsは2030年までの達成が危ぶまれています。

社会の変革の実現に向けてより一層取組を加速化する必要がある中で、国の持続可能な開発目標（SDGs）推進本部にて、2023年12月19日に「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」が一部改定されました。

改定版の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」において、地方自治体には「進捗を管理するガバナンス手法を確立すること」、「情報発信と成果の共有としてSDGs達成に向けた取組を的確に測定すること」、「ローカル指標の設定」等が期待されている旨が言及されています。

沖縄県は、2021年5月に国から「SDGs未来都市」の選定を受けるとともに、提案内容が「自治体SDGsモデル事業」に採択されました。

2021年9月に「沖縄県SDGs実施指針」を策定するとともに、2022年5月には10年計画となる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」にSDGsを盛り込み、全庁的にSDGsを推進しています。

また、同年5月に「おきなわSDGsアクションプラン」を公表し、県民一人ひとりがSDGsを「自分ごと」として捉え、多様なステークホルダー（国、自治体、教育機関、企業、NPO、組合等）が参画及び連携していく、全県的なSDGsの展開を目指しています。

2022年度には、多様なステークホルダー同士の情報収集・共有、連携等を支援する「おきなわSDGsプラットフォーム」を立ち上げるとともに、2019年から進めている「おきなわSDGsパートナー登録制度」を通じ、SDGsを推進する県内企業・団体の見える化に取り組んでいます。

2023年度からは、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証する「おきなわSDGs認証制度」を創設するとともに、多様な主体の参画と連携を促進し、具体的な取組を創出するため、「おきなわSDGsプラットフォームプロジェクトチーム」の募集も開始しています。

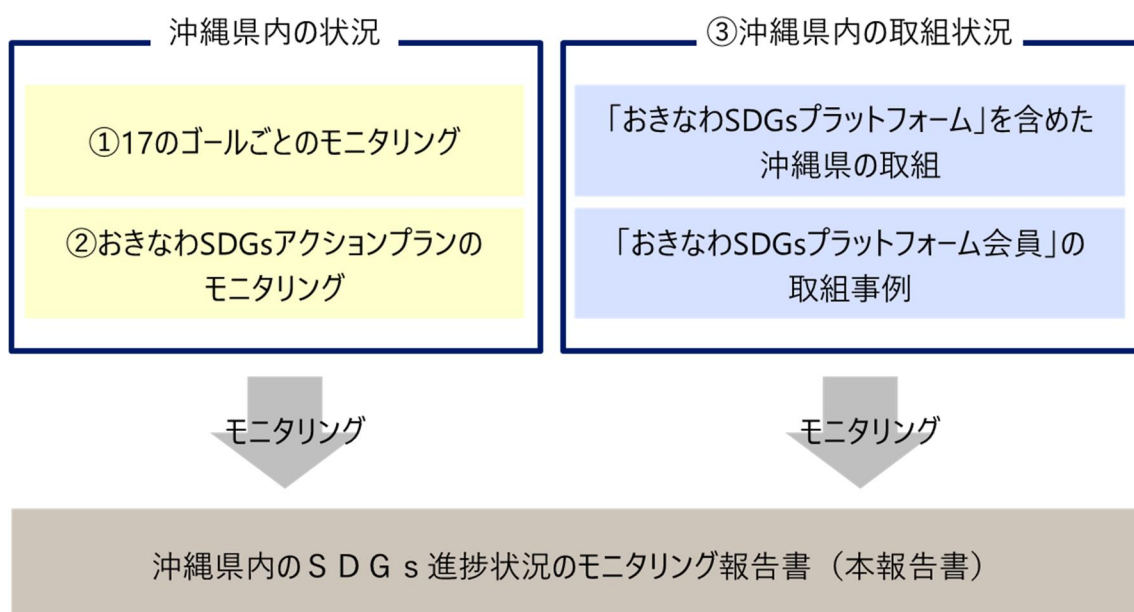
国の改定版「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」に加え、「沖縄県SDGs実施指針」においても、取組状況等のモニタリング（進捗のフォローアップ）を実施する重要性が位置づけられており、SDGs達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画のもと透明性をもって点検し、フィードバックを図る旨が記載されています。

これらを踏まえ、沖縄県内のSDGsに関する取組状況等をモニタリングすることを目的に「沖縄県内のSDGs進捗状況のモニタリング報告書」（以下、本報告書という。）を作成しました。

2022年度に作成した、「おきなわSDGsアクションプラン」の達成状況を含めた

県内の SDGs の状況を可視化し、様々なステークホルダーの方々に広く共有することを目指します。

報告書では、沖縄県内の状況を「①17 のゴールごとのモニタリング」、「②「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング」によりモニタリングするとともに、「『おきなわ SDGs プラットフォーム』を含めた沖縄県の取組」や「『おきなわ SDGs プラットフォーム会員』の取組事例」などを「③沖縄県内の取組状況」として取りまとめています。



図表 1 本報告書の位置づけ

第2章 モニタリングにかかる外部動向

前述のとおり、改定版の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」では、地方自治体が、「進捗を管理するガバナンス手法を確立すること」を期待されている旨が言及されており、いくつかの先進自治体や自治体の支援を目的とした団体において、「SDGs の進捗を管理する方法」が検討されています。

「SDGs の進捗を管理する方法」の先進事例として、「自発的ローカルレビュー（VLR）」と「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」、「SDGs 達成度評価指標」について調査し、本報告書におけるモニタリング方法の参考とします。

1 自発的ローカルレビュー（VLR）

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、国連加盟国が国及び地域レベルにおいて、各々の国のイニシアティブで、定期的に SDGs を巡る進捗に関する自発的國家レビュー（VNR）を行うことを促しています。

国のような自発的なレビューは、自治体には求められていませんが、国内でも「自治体による自発的な SDGs 進捗レビュー（VLR）」レポートを「Online Voluntary Local Review (VLR) Lab」¹上に掲載するといった事例があり、国の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改定版」において「地方自治体との連携を強化し、自発的ローカルレビュー（VLR）の積極的な実施を後押しする」といった位置づけがあります。一方で、自発的ローカルレビュー（VLR）は毎年作成するものではないため、年次的に取りまとめる本報告書を自発的ローカルレビュー（VLR）とするのではなく、その要素を視野に入れながら取りまとめることが必要と考えられます。

国連ハビタット（UN-Habitat）は、自発的ローカルレビュー（VLR）の作成において地方政府を支援するための本格的な方法論を開発し、ガイドラインとして公表しています²。ガイドラインでは VLR に含める要素として以下が示されています。

＜VLR の一般的な要素＞

- SDGs の目標やターゲットに対する取り組み状況
- SDGs の達成に向けた戦略や計画
- SDGs に関連する政策やプログラム
- SDGs に関連するデータ収集やモニタリング

2 地方創生 SDGs ローカル指標リスト

内閣府が設置した、「自治体 SDGs 推進のためのローカル指標検討 WG」は、SDGs

¹ 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 ([Online Voluntary Local Review \(VLR\) Lab | IGES](https://www.iges.or.jp/en/vlr))

² 国連ハビタット (UN-Habitat) ([VLRguidelines_vol2.pdf \(unhabitat.org\)](https://unhabitat.org/vlr-guidelines-vol2.pdf))

に取り組む多くの自治体による利用を想定して指標の事例をまとめた形で紹介した、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を公開しています。（第一版：2019年8月、第二版：2022年9月）

SDGs はゴール（意欲目標）、ターゲット（達成目標）、インディケーター（指標）の3層構造で構成されていますが、国連統計委員会が提案している約230のインディケーター（指標）は、グローバルな視点から提示されているもので、必ずしも日本の国レベルや自治体レベルにおけるSDGsの取組で使いやすいものにはなっていません。そこで、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」では、自治体レベルで使用可能な指標としてローカル指標が、グローバル指標と対応する形で、その指標のデータ入手可能性と併せて示されています。

自治体SDGsの取組の推進にあたり、目標達成に向けた進捗状況を管理するための指標を設定するにあたっては、国レベルの視点を反映した共通指標と、自治体レベルの視点を反映した独自指標の2つを考慮する必要がありますが、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」は、前者の事例を紹介するものです。

共通指標の特徴としては、以下の2点が挙げられます。

- 1 全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標
- 2 全国的に公開されていて誰でも利用可能なデータに基づく指標³

3 SDGs 達成度評価指標

国際連合地域開発センター（UNCRD）が中心となり、自治体や民間企業と共に官民連携で運営されている「自治体SDGs モニタリング研究会」は、これまで様々な機関がSDGsの達成度を定量的に測る指標の開発を行ってきたものの、日本の地方自治体の評価に適した指標が無いという課題を解消することを目指し、「SDGs 達成度評価指標」という指標の開発を行っています。

指標は計56指標で構成されていて、各ゴールに対して3から5つ程度の指標が割り当てられており、すべての指標について指標の増減と良否の関係が明確なものが選定されています。指標のデータ出典には、主に省庁が公表する統計データが使用されています。

³ 自治体SDGs 推進評価・調査検討会「地方創生SDGs ローカル指標リスト（2022年9月改定版）」

第3章 モニタリングプロセス

1 本報告書におけるモニタリングの概要

本報告書では、沖縄県内の状況と沖縄県内の取組状況をモニタリングすることを目的に、「自発的ローカルレビュー (VLR)」の一般的な要素を視野に入れながら、「17のゴールごとのモニタリング」、「『おきなわ SDGs アクションプラン』のモニタリング」、「沖縄県内の取組状況」を取りまとめます。

(1) 17のゴールごとのモニタリング

SDGsの17のゴールごとに、「全国値のデータを取得することが可能である」共通指標と、「全国値との比較を目的としない、沖縄県の地域特性を補完する」ローカル指標の、2種類の指標を整理します。どちらも、年次でデータを取得することが可能である指標を選択しています。

共通指標の選定にあたっては、前述の「SDGs 達成度評価指標」のゴール毎の評価方法を参考とし、「全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標」として作成されている「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を踏まえつつ、各ゴールに対して3～5程度の指標を各種統計資料から抽出します。複数のゴールと関連する指標は関連性が強いと考えられるゴールに関連づけて整理します。

ローカル指標については、SDGs 専門部会の有識者意見などを踏まえながら、沖縄県の地域特性などを補完する指標を各種統計資料や調査結果などから抽出しています。

上記の基準で選定した指標について、沖縄県の現状値と前年値、全国値を整理し、県の前年度から前進している指標の割合と全国値との比較結果を評価します。

(2) 「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング

「おきなわ SDGs アクションプラン」において設定している「12の優先課題」ごとの「SDGs 推進の目標」(39項目)の「ローカル指標」(59項目)について、基準値に対する現状値の進捗状況と目標値に対する達成度を評価します。

(3) 沖縄県内の取組状況

『おきなわ SDGs プラットフォーム』事務局の取組を含めた沖縄県の SDGs に関する取組状況と『おきなわ SDGs プラットフォーム』の会員が自発的に実施している活動」の2つの視点から、沖縄県内の取組状況を取りまとめます。

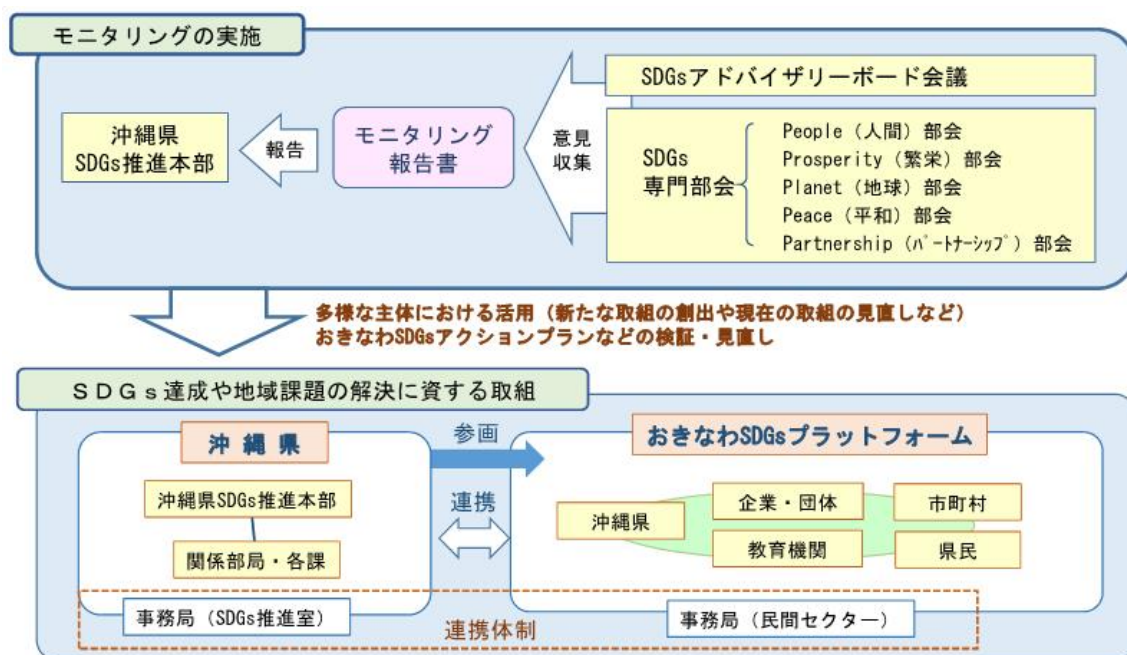
2 モニタリング推進体制

「沖縄県 SDGs 実施指針」に位置づけた「推進体制」を踏まえ、「沖縄県 SDGs 推進本部」、「SDGs アドバイザリーボード会議」、「SDGs 専門部会」において、モニタリングを実施します。

モニタリングは、県内の幅広いステークホルダー（行政、民間セクター、教育機関、各種団体等の有識者）が参画する SDGs 専門部会の意見や県内外の有識者で構成する「SDGs アドバイザリーボード」の意見を収集しながら報告書を取りまとめ、「沖縄県 SDGs 推進本部」において報告するスキームで実施します。

当報告書は、「沖縄県 SDGs 推進本部」への報告後に公表することとしており、本県及び県内市町村の施策や様々なステークホルダーの取組などに活用いただくことを期待しています。

毎年度の報告書及び今後の中期的なモニタリングの結果なども踏まえ、「おきなわ SDGs アクションプラン」の見直しなども検討することとしています。






図表 2 モニタリング推進体制

第4章 沖縄県内のSDGsに関するモニタリング

1 17のゴールごとのモニタリング



17のゴールごとの指標の「前年比」の評価は、以下の評価基準をもとに、前年値と現状値の変化率を「前進」・「横ばい」・「後退」の3段階評価を行い、それぞれの割合をゴールごとに算定します。なお、現状値と比較する前年値のデータが公表されていない・前年値と比較する現状値のデータが公表されていないなどの理由で評価が出来ない指標は「その他」とし、今後データ更新が行われた際に評価を行うこととしています。

各指標の状況は以下の矢印の表示により記載します。

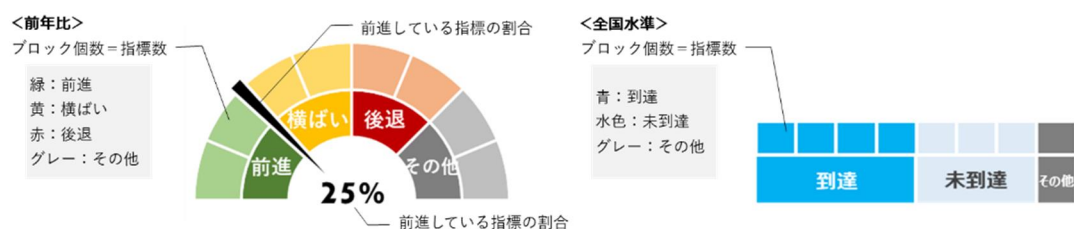
評価	表示	「前年比」の評価基準
前進		前年値と比較した現状値の変化率が小数第二位で四捨五入した結果が+5.0%以上（前進の方向を+として評価）
横ばい		前年値と比較した現状値の変化率が小数第二位で四捨五入した結果が-5.0%より大きく5.0%未満
後退		前年値と比較した現状値の変化率が小数第二位で四捨五入した結果が-5.0%以下（後退の方向を-として評価）

$$\text{変化率 (\%)} = (\alpha \text{年度値} - (\alpha - 1) \text{年度値}) / ((\alpha - 1) \text{年度値}) \times 100$$

17のゴールごとのモニタリングに向けて選定した指標の内、全国値との比較が可能な指標については、以下の評価基準による「全国水準」の評価結果を矢印の表示により記載します。なお、ローカル指標は全国値との比較を行わないため「その他」としてしています。前年値と比較する現状値のデータが公表されていないなどの理由で評価が出来ない指標も「その他」としてしています。

表示	「全国水準」の評価基準
	全国値に到達している指標
	全国値に未到達な指標

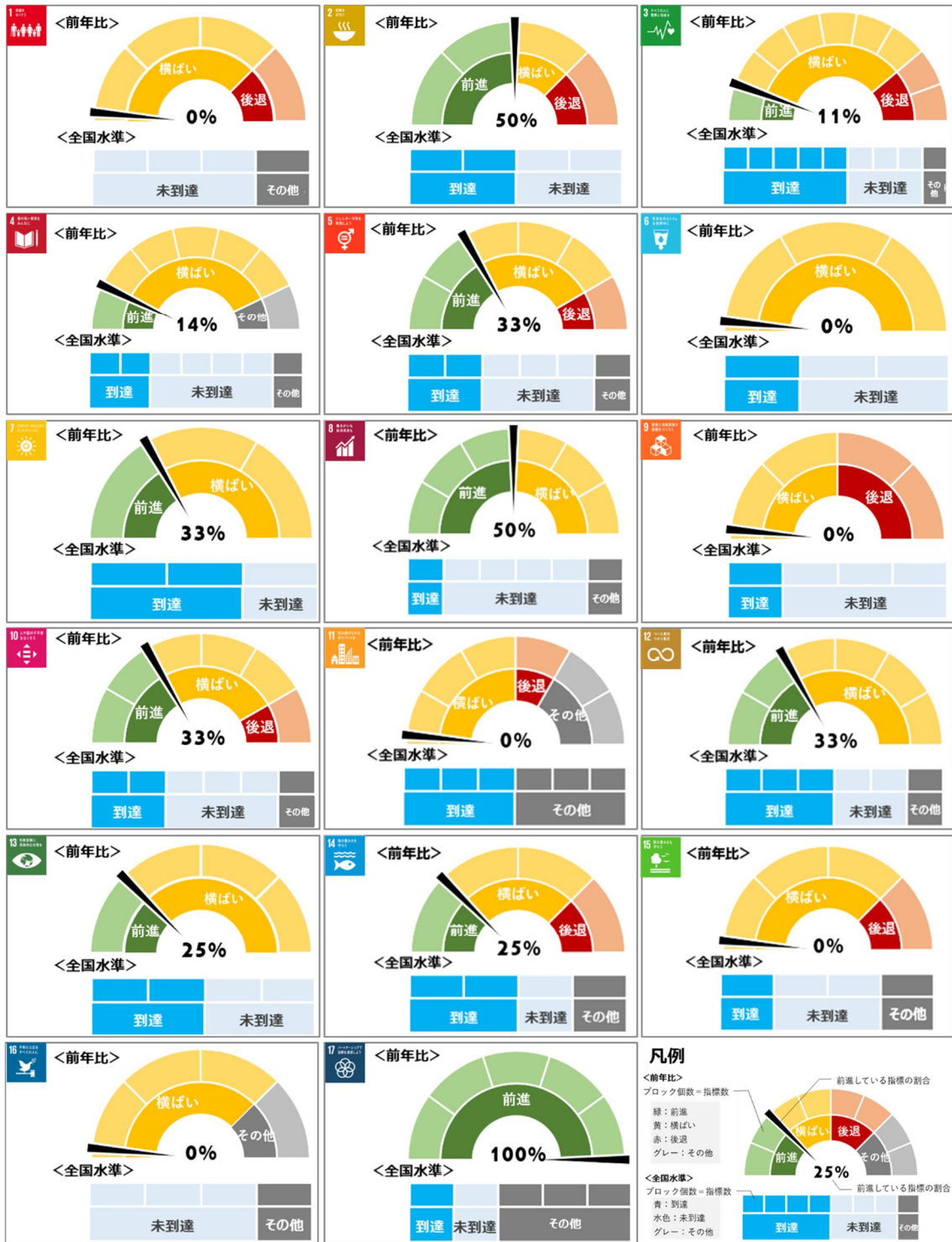
設定した指標の内、「前進している指標の割合」及び「全国水準へ到達している指標数」を参考として算出し、解りやすく17のゴールごとにパネル化します。凡例は以下の通りです。



なお、「前進している指標の割合」及び「全国水準へ到達している指標数」は、設定した指標により変動するものであり、県内のSDGsの状況を確定するものではなく、今回設定した指標により評価した結果を参考として表記していることに十分留意する必要があります。

(1) 17のゴールにおける「前進している指標の割合」及び「全国水準へ到達している指標数」

モニタリング結果の全体を把握する参考情報として「前進している指標の割合」及び「全国水準へ到達している指標数」を以下にパネル化しました。前述のとおり、今回設定した指標により評価した結果であり、指標が変わると変動するため、県内のSDGsの状況を確定するものではないことに十分留意する必要があります。各ゴールの指標の数値は、次頁以降に取りまとめています。



(2) 17のゴールごとの各指標の状況等

ゴール1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



指標4項目/前進0(0%)、横ばい3(75.0%)、後退1(25.0%)、その他0(0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	人口1人当たり生活保護費 ⁴	7,017円 (R3年度)	6,729円 (R4年度)		1,867円 (R4年度)	
2	共通	生活保護率 ⁵	2.28% (R5年9月)	2.28% (R6年9月)		1.62% (R6年9月)	
3	共通	1か月当たり可処分所得(勤労者世帯) ⁶	337,316円 (R4年度)	321,852円 (R5年度)		425,967円 (R5年度)	
4	ローカル	経済的理由による中途退学者数(国公立立高等学校) ⁷	28人 (R4年度)	39人 (R5年度)		—	—

ゴール1「貧困をなくそう」において、前進している指標は無く、横ばいの指標は「人口1人当たり生活保護費」、「生活保護率」、「1か月当たり可処分所得(勤労者世帯)」、後退している指標は「経済的理由による中途退学者数(国公立立高等学校)」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は無く、未到達の指標は「人口1人当たり生活保護費」、「生活保護率」、「1か月当たり可処分所得(勤労者世帯)」となっています。

物価高騰による生活困窮世帯への影響を踏まえながら、引き続き「子どもの貧困対策」や「県民所得の向上」などの多様な取組が必要です。

また「経済的理由による中途退学者数(国公立立高等学校)」は前年度から増加しており、引き続き、多様なセクターによる取組を継続していくことが必要であると言えます。

⁴ 総務省「都道府県別決算状況調」

⁵ 厚生労働省「被保護者調査」

⁶ 総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)」

⁷ 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

ゴール2 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安産保証及び栄養改善を実現し、
持続可能な農業を促進する



指標4項目/前進2 (50.0%)、横ばい1 (25.0%)、後退1 (25.0%)、その他0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	農業従事者1人当たり農業産出額 ⁸	640万円 (R4年度)	676万円 (R5年度)		470万円 (R5年度)	
2	共通	土地生産性 (農業産出額/耕地面積) ⁹	245.2万円/ha (R4年)	243.5万円/ha (R5年)		222.4万円/ha (R5年)	
3	共通	食料自給率(生産額ベース) ¹⁰	52% (R3年度)	45% (R4年度概 算値)		58% (R4年度概算 値)	
4	共通	栄養状態が不良な5歳児の割合	0.4% (R4年度)	0.3% (R5年度)		0.28% (R5年度)	

ゴール2「飢餓をなくそう」において、前進している指標は「農業従事者1人当たり農業産出額」、「栄養状態が不良な5歳児の割合」、横ばいの指標は「土地生産性(農業産出額/耕地面積)」、後退している指標は「食料自給率(生産額ベース)」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「農業従事者1人当たり農業産出額」、「土地生産性(農業産出額/耕地面積)」、未到達の指標は「食料自給率(生産額ベース)」、「栄養状態が不良な5歳児の割合」となっています。

「食料自給率(生産額ベース)」については、後退しており、全国値を下回っています。食料自給率が全国値より低い要因の一つとして、一人あたりの耕地面積が全国平均の7割程度と小さいことがあります。食料自給率の向上には、農林水産物の生産拡大が重要なことから、担い手の育成、農地の有効活用など向上に努めてまいります。

「栄養状態が不良な5歳児の割合」は減少傾向ですが、引き続き関係機関などが連携し、子ども食堂などによる食事やコミュニケーションの場、共食や共同での調理の機会などの提供を行う必要があります。

⁸ 農林水産省「生産農業所得統計」「農業構造動態調査」

⁹ 農林水産省「面積調査」「生産農業所得統計」

¹⁰ 農林水産省「都道府県の食料自給率」

ゴール3 すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、
福祉を推進する



指標9項目/前進1 (11.1%)、横ばい6 (66.7%)、後退2 (22.2%)、その他0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	人口1人当たり 国民医療費（伸び率） ¹¹	4.3% (R3年度)	4.1% (R4年度)		4.2% (R4年度)	
2	共通	人口10万人当 たり死亡者数 ¹²	10,400人 (R4年)	10,500人 (R5年)		13,000人 (R5年)	
3	共通	人口10万人当 たり死亡者数 (糖尿病) ¹³	15.1人 (R4年)	12.2人 (R5年)		12.7人 (R5年)	
4	共通	人口10万人当 たり死亡者数 (悪性新生物) ¹⁴	239.4人 (R4年)	235.9人 (R5年)		315.6人 (R5年)	
5	共通	特定健康診査実 施率 ¹⁵	50.9% (R3年度)	51.2% (R4年度)		57.8% (R4年度)	
6	共通	人口10万人当 たり交通事故死 亡者数 ¹⁶	2.59人 (R5年)	3.00人 (R6年)		2.14人 (R6年)	
7	共通	人口10万人当 たり自殺者数 ¹⁷	18.8人 (R4年度)	18.9人 (R5年度)		17.4人 (R5年度)	

¹¹ 厚生労働省「国民医療費」

¹² 総務省「人口動態調査」

¹³ 厚生労働省「人口動態統計」、沖縄県「人口動態統計」

¹⁴ 厚生労働省「人口動態統計」

¹⁵ 厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」

¹⁶ 警察庁「交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について」

¹⁷ 厚生労働省「人口動態統計」

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
8	共通	合計特殊出生率 ¹⁸	1.70 (R4年)	1.60 (R5年)		1.20 (R5年)	
9	ローカル	65歳未満の死亡者数(早死) ¹⁹	15,054人 (R4年)	15,110人 (R5年)		—	—

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」において、国連のターゲット及びグローバル指標が他のゴールと比較しても多いことからモニタリングの指標数が比較的多くなっています。

前進している指標は「人口10万人当たり死亡者数(糖尿病)」、横ばいの指標は「人口1人当たり国民医療費(伸び率)」、「人口10万人当たり死亡者数」、「人口10万人当たり死亡者数(悪性新生物)」、「特定健康診査実施率」、「人口10万人当たり自殺者数」、「65歳未満の死亡者数(早死)」、後退している指標は「人口10万人当たり交通事故死亡者数」、「合計特殊出生率」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「人口1人当たり国民医療費(伸び率)」、「人口10万人当たり死亡者数」、「人口10万人当たり死亡者数(糖尿病)」、「人口10万人当たり死亡者数(悪性新生物)」、「合計特殊出生率」、未到達の指標は「特定健康診査実施率」、「人口10万人当たり交通事故死亡者数」、「人口10万人当たり自殺者数」となっています。

「人口1人当たり国民医療費(伸び率)」について、令和5年度は実数で測定していましたが、より適切な実態把握のため、令和6年度より伸び率で測定することとしました。

「人口10万人当たり死亡者数(悪性新生物)」について、本県では、特定健康診査の結果で治療が必要とされても医療機関を受診しない、また受診しても治療を中断する者の割合も多いことが指摘されていることから、医療機関未受診者等に対する取組を推進する必要があります。がん検診等により早期発見、早期治療への取組を促進する必要があります。

「人口10万人当たり交通事故死亡者数」について、沖縄県では人口、自動車保有台数、運転免許保有者数が年々増加しており、交通事故発生件数が12年ぶりに増加しています。また、県内の交通事故においては、交通事故に占める飲酒絡み事故、二輪車乗車中死者、若年者(16歳～24歳)による死亡事故の構成率が高いことが挙げられており(沖縄県「交通白書」より)、引き続き、様々な対策を推進していくことが必要と言えます。

「合計特殊出生率」は、令和6年度より追加した指標で、沖縄県・全国いずれも減少傾向となっておりますが、沖縄県はすべての都道府県で最も高い数値を維持しています。

¹⁸ 厚生労働省「人口動態統計」

¹⁹ 厚生労働省「人口動態統計」

ゴール4 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、
生涯学習の機会を促進する



指標7項目/前進1 (14.3%)、横ばい5 (71.4%)、後退0 (0%)、その他1 (14.3%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	人口1人当たり教育費 ²⁰	121,385円 (R3年度)	120,225円 (R4年度)		80,425円 (R4年度)	
2	共通	教員1人当たり生徒数(小学校) ²¹	15.61人 (R3年度)	15.11人 (R4年度)		14.53人 (R4年度)	
3	共通	教員1人当たり生徒数(中学校) ²²	12.81人 (R3年度)	12.59人 (R4年度)		12.96人 (R4年度)	
4	共通	高等学校進学率 ²³	97.5% (R5年)	97.0% (R6年)		98.6% (R6年)	
5	共通	高等学校(全日制・定時制)卒業後の大学等進学率(短期大学、大学・短期大学の通信教育部を含む) ²⁴	46.3% (R5年度)	46.7% (R6年度)		61.9% (R6年度)	

²⁰ 総務省「都道府県別決算状況調」

²¹ 文部科学省「学校基本統計」

²² 文部科学省「学校基本統計」

²³ 文部科学省「学校基本統計」

²⁴ 文部科学省「学校基本統計」

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
6	共通	採用後 10 年までの正規雇用の教員のうち、特別支援教育に関する経験(※)が 2 年以上ある教員（公立のみ、全学校種） ※特別支援学校の教職経験、特別支援学級の学級担任の教職経験、特別支援学級の教科担任の教職経験、通級による指導の経験、特別支援教育コーディネーターの教職経験 ²⁵	—	19.7% (R4 年度)	—	21.2% (R4 年度)	▼
7	ローカル	市町村教育委員会学級・講座数（生涯学習関連） ²⁶	1,084 (R4 年度)	1,260 (R5 年度)	▲	—	—

ゴール4「質の高い教育をみんなに」において、前進している指標は「市町村教育委員会学級・講座数（生涯学習関連）」、横ばいの指標は「人口1人当たり教育費」、「教員1人当たり生徒数（小学校）」、「教員1人当たり生徒数（中学校）」、「高等学校進学率」、「高等学校（全日制・定時制）卒業後の大学等進学率（短期大学、大学・短期大学の通信教育部を含む）」となっています。なお、「採用後10年までの正規雇用の教員のうち、特別支援教育に関する経験が2年以上ある教員」は、令和6年度より追加した指標で、現状値と比較する前年値のデータが公表されておらず、評価が出来ないため「その他」としています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「人口1人当たり教育費」、「教員1人当たり生徒数（中学校）」、未到達の指標は「教員1人当たり生徒数（小学校）」、「高等学校進学率」、「高等学校（全日制・定時制）卒業後の大学等進学率（短期大学、大学・短期大学の通信教育部を含む）」、「採用後10年までの正規雇用の教員のうち、特別支援教育に関する経

²⁵ 文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

²⁶ 沖縄県「生涯学習講座の実施状況調査報告書」

験が2年以上ある教員（公立のみ、全学校種）」となっています。

少人数学級の推進や学習支援員等の活用など、きめ細かな指導体制の充実を図るほか、ICTの活用等による個別最適な学びの推進により、自立し主体的に学習できる児童の育成及び確かな学力の定着に取り組む必要があります。

「高等学校進学率」及び「高等学校（全日制・定時制）卒業後の大学等進学率」については、全国水準には達していない状況にあることを踏まえ、子どもの貧困対策と合わせて引き続き対応していく必要があると言えます。

また、包摂的な教育や生涯学習の機会促進についても、引き続き取り組む必要があります。

「採用後10年までの正規雇用の教員のうち、特別支援教育に関する経験が2年以上ある教員」は、令和6年度より追加した指標です。

ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう
 ジェンダーの平等を達成し、
 すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



指標6項目/前進2 (33.3%)、横ばい3 (50.0%)、後退1 (16.7%)、その他0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	民間企業の管理職 (課長相当職以上) に占める女性の割合 ²⁷²⁸	19.1% (R4年度)	17.5% (R5年度)		14.6% (R5年度)	
2	共通	地方公共団体の管理職 (課長相当職以上)に占める女性の割合 (市区町村) ²⁹	15.8% (R5年)	16.7% (R6年)		18.4% (R6年)	
3	共通	地方公共団体の議会議員の女性の割合 (都道府県議会・市区町村議会) ³⁰	13.4% (R4年)	13.7% (R5年)		17.7% (R5年)	
4	共通	一般労働者の男女間賃金格差 (女性(の所定内給与額/男性(の所定内給与額) × 100) ³¹	81.2 (R4年)	78.1 (R5年)		74.8 (R5年)	
5	共通	女性の大学等進学率 (大学等進学者/卒業生総数) ³²	49.2% (R4年度)	49.3% (R5年度)		63.3% (R5年度)	

²⁷ 厚生労働省「雇用均等基本調査」

²⁸ 沖縄県商工労働部「沖縄県労働条件等実態調査報告書」

²⁹ 内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

³⁰ 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

³¹ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

³² 文部科学省「学校基本調査」

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
6	ローカル	保育所等入所待機児童数 ³³	411人 (R5.4.1)	338人 (R6.4.1)		—	—

ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」において、前進している指標は「地方公共団体の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（市区町村）」、「保育所等入所待機児童数」、横ばいの指標は、「地方公共団体の議会議員の女性の割合（都道府県議会・市区町村議会）」、「一般労働者の男女間賃金格差」、「女性の大学等進学率」、後退している指標は「民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合」、「一般労働者の男女間賃金格差」、未到達の指標は「地方公共団体の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（市区町村）」、「地方公共団体の議会議員の女性の割合（都道府県議会・市区町村議会）」、「女性の大学等進学率」となっています。

民間企業の管理職に占める女性の割合は全国値を上回っていますが、地方公共団体の管理職や議会議員に占める女性の割合は全国値より低いことから、民間企業における取組を継続するとともに、地方公共団体における取組を促進する必要があります。

「保育所等入所待機児童数」の状況は前進しておりますが、待機児童の解消に向けて引き続き関係機関が連携して、保育士の育成・確保・処遇改善等に取り組む必要があります。

³³ こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」

ゴール6 安全な水とトイレを世界中に
すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する



指標3項目/前進0 (0%)、横ばい3 (100.0%)、後退0 (0%)、その他0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	上水道普及率 (現在給水人口(上水道・簡易水道・専用水道) / 総人口) ³⁴	100.0% (R3年度)	99.9% (R4年度)		98.3% (R4年度)	
2	共通	汚水処理人口普及率 ³⁵	87.6% (R4年度末)	88.1% (R5年度末)		93.3% (R5年度末)	
3	共通	し尿処理非水洗化人口比率 (非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口) ³⁶	4.4% (R3年度)	4.2% (R4年度)		3.9% (R4年度)	

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」において、前進している指標は無く、横ばいの指標は「上水道普及率」、「汚水処理人口普及率」、「し尿処理非水洗化人口比率」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「上水道普及率」、未到達の指標は「汚水処理人口普及率」、「し尿処理非水洗化人口比率」となっています。

「上水道普及率」について、全国値の上水道が普及していない割合については、井戸等の給水方法を取っているものと考えられます。

「汚水処理人口普及率」について、下水道や集落排水処理施設、合併処理浄化槽の整備など、引き続き地域の実情を踏まえた環境整備を進めていく必要があります。

「し尿処理非水洗化人口比率」については横ばいとなっていますが、全国値を下回っています。し尿処理施設の広域化をとおして、運営の効率化及び持続可能な事業運営を目指す必要があります。

³⁴ 厚生労働省「水道の基本統計」

³⁵ 国土交通省「下水道の普及状況」

³⁶ 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 手ごろで信頼でき、
 持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



指標3項目/前進1 (33.3%)、横ばい2 (66.7%)、後退0 (0%)、その他0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	人口1,000人当たり電力エネルギー消費量 ³⁷	12.06TJ (R3年度)	12.52TJ (R4年度)		17.29TJ (R4年度)	
2	共通	人口1,000人当たり化石燃料使用量 (石油系燃料、非石油系燃料のうち石炭・石炭コークス・天然ガス・液化天然ガス) ³⁸	6.06TJ (R3年度)	6.19TJ (R4年度)		6.70TJ (R4年度)	
3	共通	再生可能エネルギー電源比率 ³⁹	11.1% (R3年)	12.0% (R4年)		21.7% (R4年)	

ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」において、前進している指標は「再生可能エネルギー電源比率」、横ばいの指標は「人口1,000人当たり電力エネルギー消費量」、「人口1,000人当たり化石燃料使用量」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「人口1,000人当たり電力エネルギー消費量」、「人口1,000人当たり化石燃料使用量」、未到達の指標は「再生可能エネルギー電源比率」となっています。

なお「人口1,000人当たり電力エネルギー消費量」につきまして、「電力エネルギー消費量」を「総人口(千人)」で除した値ですが、昨年度の「電力エネルギー消費量」の集計対象が誤っていたため、前前年度値・前年度値を遡及修正しています(前前年度値は別紙に掲載)。

「再生可能エネルギー電源比率」が前進した背景として、2021年7月から稼働した中城バイオマス発電所(木質バイオマス)が通年運転し前年度よりも年間発電量が増加したことや、自家消費型太陽光発電の導入が進んだことが挙げられます。引き続き、地域特性を

³⁷ 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

³⁸ 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

³⁹ 経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」

踏まえた再生可能エネルギーの導入促進に向けて、多様なセクターが取り組む必要があります。

ゴール8 働きがいも経済成長も

すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、
雇用およびディーセント・ワークを推進する



指標6項目/前進3（50.0%）、横ばい3（50.0%）、後退0（0%）、その他0（0%）

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	労働生産性 (付加価値額/従業員数) ⁴⁰	5,836千円 (R3年度)	5,696千円 (R4年度)		9,173千円 (R4年度)	
2	共通	都道府県別経済成長率(名目) ⁴¹	-5.4% (R2年度)	3.4% (R3年度)		2.9% (R3年度)	
3	共通	一人当たり県民所得 ⁴²⁴³	2,167千円 (R2年度)	2,258千円 (R3年度)		3,155千円 (R3年度)	
4	共通	有効求人倍率 ⁴⁴	0.98倍 (R4年)	1.16倍 (R5年)		1.31倍 (R5年)	
5	共通	完全失業率 ⁴⁵	3.2% (R4年)	3.3% (R5年)		2.6% (R5年)	
6	ローカル	観光収入 ⁴⁶	7,013億円 (R4年度)	8,507億円 (R5年度)		—	—

ゴール8「働きがいも経済成長も」において、前進している指標は「都道府県別経済成長率(名目)」、「有効求人倍率」、「観光収入」、横ばいの指標は「労働生産性(付加価値額/従業員数)」、「一人当たり県民所得」、「完全失業率」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「都道府県別経済成長率(名目)」、未到達の指標は「労働生産性(付加価値額/従業員数)」、「一人当たり県民所得」、「有効求人倍率」、「完全失業率」となっています。

⁴⁰ 経済産業省「企業活動基本調査」

⁴¹ 内閣府「国民経済計算」、沖縄県「県民経済計算」

⁴² 内閣府「国民経済計算」

⁴³ 沖縄県「県民経済計算」

⁴⁴ 厚生労働省「一般職業紹介状況」、沖縄労働局「労働市場の動き」

⁴⁵ 総務省統計局「労働力調査」

⁴⁶ 沖縄県「沖縄県観光要覧」

なお「都道府県別経済成長率（名目）」、「一人当たり県民所得」につきまして、調査元の公表数値修正に伴い、前前年度値・前年度値を遡及修正しています（前前年度値は別紙に掲載）。

「労働生産性」の向上については、DXの推進や付加価値の向上などの取組を促進することで「経済成長率」や「1人当たり県民所得」の向上につなげていくことが必要と考えられます。多様なセクターによるDXの推進や付加価値向上に向けた取組が必要です。

「有効求人倍率」や「完全失業率」は全国値を下回る状況であり、雇用創出に向けた取組が必要です。一方で、人手不足による経済活動への影響も顕在化しており、DXの推進などによる効率化とあわせ、企業における所得向上、働きやすい環境づくりなどの取組が必要となっていると言えます。

ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう
レジリエントなインフラを整備し、
持続可能な産業化を推進するとともに、
イノベーションの拡大を図る



指標4項目/前進0(0%)、横ばい2(50.0%)、後退2(50.0%)、その他0(0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	人口1万人当たり 大学・大学院教員 数 ⁴⁷	9.3人 (R5年度)	9.3人 (R6年度)	→	15.6人 (R6年度)	▼
2	共通	人口1人当たり製 造業粗付加価値 額 ⁴⁸⁴⁹	112,862円 (R3年度)	105,568円 (R4年度)	↘	874,226円 (R4年度)	▼
3	共通	人口10万人当 たり研究関係従 業者数 ⁵⁰	25.3人 (R5年度)	24.0人 (R6年度)	↘	13.0人 (R6年度)	▲
4	共通	インターネット 普及率 ⁵¹	83.3% (R4年)	84.3% (R5年)	→	86.2% (R5年)	▼

ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」において、前進している指標は無く、横ばいの指標は「人口1万人当たり大学・大学院教員数」、「インターネット普及率」、後退している指標は「人口1人当たり製造業粗付加価値額」、「人口10万人当たり研究関係従業者数」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「人口10万人当たり研究関係従業者数」、未到達の指標は「人口1万人当たり大学・大学院教員数」、「人口1人当たり製造業粗付加価値額」、「インターネット普及率」となっています。

「人口1人当たり製造業粗付加価値額」については、高付加価値化に向けた技術開発や人材育成など、引き続き、地域特性に合わせた製造業の振興に取り組む必要があります。

「人口10万人当たり研究関係従業者数」については、全国値を上回っているものの、後退しています。大学や県内企業等の関係機関と連携し、将来の研究活動を担う創造性豊

⁴⁷ 文部科学省「学校基本統計」

⁴⁸ 経済産業省「経済構造実態調査」

⁴⁹ 総務省統計局「経済センサス」

⁵⁰ 総務省「科学技術研究調査」

⁵¹ 総務省「情報通信白書」

かな高度研究人材と県内企業等とのマッチングを支援するなど、高度研究人材が県内で活躍できる環境整備に取り組む必要があります。

「インターネット普及率」については、DXによる技術革新を支える基盤であることから、普及率向上に向けて多様なセクターによる取組を促進していく必要があります。

ゴール 10 人や国の不平等をなくそう
国内および国家間の不平等を是正する



指標 6 項目/前進 2 (33.3%)、横ばい 3 (50.0%)、後退 1 (16.7%)、その他 0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	非正規雇用率 (非正規雇用者/ 15 歳以上労働力 人口) ⁵²	32.0% (R4 年度)	32.3% (R5 年度)		30.7% (R5 年度)	
2	共通	障害者の法定雇 用率達成企業の 割合 ⁵³	65.2% (R5 年)	60.0% (R6 年)		46.0% (R6 年)	
3	共通	65 歳以上就業率 (年平均値) ^{54 55}	24.1% (R4 年)	24.9% (R5 年)		25.2% (R5 年)	
4	共通	障がい者実雇用 率 (民間企業) ⁵⁶	2.97% (R4 年)	3.39% (R5 年度)		2.41% (R5 年度)	
5	共通	生活保護被保護 高齢者数(65歳以 上人口 1,000 人当 たり) ⁵⁷	60.3 人 (R1 年度)	61.3 人 (R2 年度)		29.8 人 (R2 年度)	
6	ローカル	外国人を雇用す る事業所数 ⁵⁸	3,029 (R5 年 10 月 末)	3,284 (R6 年 10 月 末)		—	—

ゴール 10 「人や国の不平等をなくそう」において、前進している指標は「障がい者実雇用率」、「外国人を雇用する事業所数」、横ばいの指標は「非正規雇用率」、「65 歳以上就業率」、「生活保護被保護高齢者数」、後退している指標は「障害者の法定雇用率達成企業の割合」となっています。

⁵² 総務省「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

⁵³ 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

⁵⁴ 総務省「労働力調査」

⁵⁵ 沖縄県企画部「労働力調査」

⁵⁶ 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

⁵⁷ 厚生労働省「被保護者調査」

⁵⁸ 沖縄県「沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」

共通指標において、全国値に到達している指標は「障害者の法定雇用率達成企業の割合」、「障がい者実雇用率」、未到達の指標は「非正規雇用率」、「65歳以上就業率」、「生活保護被保護高齢者数」となっています。

「非正規雇用率」は、横ばいではありますが、全国と比較して高い状況となっており、正規雇用への転換等を促進する各種施策に引き続き取り組む必要があります。また、多様な働き方の観点から非正規雇用を選択する労働者がいることから、正規雇用の転換と合わせ、非正規労働者が働きやすい環境を整えることが必要であると言えます。

「障害者の法定雇用率達成企業の割合」は、令和5年から令和6年にかけて、沖縄県・全国いずれも減少傾向となっており、民間企業の法定雇用率の段階的引き上げ（令和5年度2.3%→令和6年4月2.5%）の影響があると考えられます。

「障がい者実雇用率」は前進しており、企業の取組により全国値を上回る状況となっていますが、働きやすい環境づくり、障害者が活躍できる環境づくりに向けて、多様なセクターの取組を促進していくことが必要です。

「生活保護被保護高齢者数」は、他の自治体と同様に「生活保護に至る前の段階から早期に支援を行い、生活困窮状態からの脱却を図ることが必要」との視点から数値が小さいほど前進しているものとして評価しています。生活保護被保護高齢者を含め、高齢者が活躍できる環境づくりに向けて、住環境、雇用などの様々な視点が必要です。引き続き、関係機関が連携して環境づくりや支援に取り組む必要があります。

ゴール 11 住み続けられるまちづくりを

都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



指標 6 項目/前進 0 (0%)、横ばい 3 (50.0%)、後退 1 (16.7%)、その他 (33.3%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	自主防災組織率 ⁵⁹	40.6% (R4 年)	— (R5 年)	—	— (R5 年)	—
2	共通	防災カルテを作成している市区町村の割合 ⁶⁰	12.2% (R3 年度)	— (R4 年度)	—	— (R4 年度)	—
3	共通	人口増減率 ⁶¹	-0.1% (R3 年 10 月～ R4 年 9 月)	-0.2% (R4 年 10 月～ R5 年 9 月)		-4.8% (R4 年 10 月～ R5 年 9 月)	
4	共通	1,000 世帯当たり公営住宅戸数 ⁶²	25.1 戸 (R3 年度)	24.7 戸 (R4 年度)		15.0 戸 (R4 年度)	
5	共通	舗装道路割合 ⁶³	52.4% (R2 年度)	52.2% (R3 年度)		28.7% (R3 年度)	
6	ローカル	沖縄県の離島市町村の人口増減率 ⁶⁴	-0.36% (R4 年)	-0.35% (R5 年)		—	—

ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」において、前進している指標は無く、横ばいの指標は「1,000 世帯当たり公営住宅戸数」、「舗装道路割合」、「沖縄県の離島市町村の人口増減率」、後退している指標は「人口増減率」となっています。なお「自主防災組織率」、「防災カルテを作成している市町村の割合」は、前年値と比較する現状値のデータが公表されておらず、評価が出来ないため「その他」としています。

⁵⁹ 総務省消防庁「地方防災行政の現況」

⁶⁰ 総務省消防庁「地方防災行政の現況」

⁶¹ 総務省統計局「人口推計」

⁶² 総務省「公共施設状況調経年比較表」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

⁶³ 国土交通省「道路統計年報」

⁶⁴ 沖縄県「住民基本台帳人口動態」

共通指標において、全国値に到達している指標は「人口増減率」、「1,000世帯当たり公営住宅戸数」、「舗装道路割合」となっています。

なお「沖縄県の離島市町村の人口増減率」につきまして、「前年から当年までの人口増減数」を「前年人口」で除した値ですが、昨年度の人口の集計対象が誤っていたため、前前年度値・前年度値を遡及修正しています（前前年度値は別紙に掲載）。

「人口増減率」は、全国値を上回る状況ですが、前年度比較では減少に転じています。人口減少は全国的な傾向であり、全国各地で様々な対策が行われていることから、少子化対策や移住定住の取組、DX推進などの取組を推進する必要があります。

「沖縄県の離島市町村の人口増減率」は横ばいとなっているものの、人口は減少傾向にあるため、産業振興・定住条件整備といった離島振興の取組を、引き続き推進する必要があります。

「1,000世帯当たり公営住宅戸数」は、全国値を上回る状況ですが、全国と比べ県は、低所得者世帯の割合が高いことや最低居住面積水準未満世帯の割合も全国と比較して高いことから、引き続き、県及び市町村等が連携しながら整備を行う必要があります。

ゴール 12 つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



指標 6 項目/前進 2 (33.3%)、横ばい 4 (66.7%)、後退 0 (0%)、その他 0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	廃棄物の最終処分割合（最終処分量／ごみの総排出量） ⁶⁵	5.83% (R3 年度)	5.67% (R4 年度)		8.36% (R4 年度)	
2	共通	1 人 1 日当たりごみ排出量（生活系ごみ） ⁶⁶	604g (R3 年度)	581g (R4 年度)		620g (R4 年度)	
3	共通	一般廃棄物のリサイクル率 ⁶⁷	15.8% (R3 年度)	15.9% (R4 年度)		19.6% (R4 年度)	
4	共通	産業廃棄物のリサイクル率 ⁶⁸	45.2% (R3 年)	48.2% (R4 年)		43.1% (R4 年)	
5	共通	人口 1,000 人当たり産業廃棄物の不法投棄 ⁶⁹	1.20t (R3 年度)	1.10t (R4 年度)		0.39t (R4 年度)	
6	ローカル	レジ袋辞退率 ⁷⁰	75.6% (R4 年度)	76.4% (R5 年度)		—	—

ゴール 12 「つくる責任つかう責任」において、前進している指標は「人口 1,000 人当たり産業廃棄物の不法投棄」、「産業廃棄物のリサイクル率」、横ばいの指標は「廃棄物の最終処分割合（最終処分量／ごみの総排出量）」、「1 人 1 日当たりごみ排出量（生活系ごみ）」、「一般廃棄物のリサイクル率」、「レジ袋辞退率」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「廃棄物の最終処分割合」、「1 人 1 日当たりごみ排出量（生活系ごみ）」、「産業廃棄物のリサイクル率」、未到達の指標は「一般廃棄

⁶⁵ 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

⁶⁶ 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

⁶⁷ 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

⁶⁸ 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況（速報値）」（ただし、動物のふん尿を除いた数値）

⁶⁹ 環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」、沖縄県環境部「沖縄県不法投棄実態調査報告書」

⁷⁰ 沖縄県「レジ袋辞退率の推移について」

物のリサイクル率」、「人口 1,000 人当たり産業廃棄物の不法投棄」となっています。

「一般廃棄物のリサイクル率」については、横ばいとなっていますが、全国値を下回る状況です。県民の生活様式の多様化や消費意識の変化等により排出されるごみは多岐にわたる一方で、最終処分場のひっ迫が顕在化しており、廃棄物処理をめぐる状況は依然として厳しくなっています。県民の理解と協力を得て、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）といった、いわゆる 3R（スリーアール）の促進及び適正な処理を推進していくことが求められます。

「レジ袋辞退率」は、令和 6 年度より追加したローカル指標です。沖縄県では、全国一律のレジ袋有料化（令和 2 年）に先駆け、平成 20 年に県内流通事業者（計 10 社）・沖縄県ごみ減量推進会議・沖縄県の 3 者で「沖縄県におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結し、同年より協定締結事業者においてレジ袋有料化を開始しました。今後も引き続き、ごみの減量と地球温暖化防止のため、買い物をするときに買い物袋（通称マイバッグ）の持参を促進し、ごみとして捨てられてしまうレジ袋の削減を行う必要があります。

ゴール 13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



指標 4 項目/前進 1 (25.0%)、横ばい 3 (75.0%)、後退 0 (0%)、その他 0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	1人当たりの二酸化炭素排出量 ⁷¹	7.1t-CO2/ 人 (R2年)	7.0t-CO2/ 人 (R3年)		8.5t-CO2/ 人 (R3年)	
2	共通	可住地面積 1km2 当たりの公園面積 ⁷²	4,056m2 (R3年度)	4,086m2 (R4年度)		1,895m2 (R4年度)	
3	共通	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定している地方公共団体の割合 ⁷³	21% (R4年)	24% (R5年)		41% (R5年)	
4	共通	温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画を策定している地方公共団体の割合 ⁷⁴	4.8% (R5年度)	4.8% (R6年度)		20.7% (R6年度)	

ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」において、前進している指標は「地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定している地方公共団体の割合」、横ばいの指標は「1人当たりの二酸化炭素排出量」、「可住地面積 1km2 当たりの公園面積」、「温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画を策定している地方公共団体の割合」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「1人当たりの二酸化炭素排出量」、「可住地面積 1km2 当たりの公園面積」、未到達の指標は「地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定している地方公共団体の割合」、「温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画を策定している地方公共団体の割合」となっています。

「地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定している

⁷¹ 環境省「部門別 CO2 排出量の現況推計」

⁷² 総務省「公共施設状況調経年比較表」

⁷³ 環境省「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」

⁷⁴ 国立研究開発法人国立環境研究所「地域気候変動適応計画一覧」

地方公共団体の割合」は前進していますが、「温暖化対策地方実行計画における気候変動適応計画を策定している地方公共団体の割合」は横ばいとなっています。引き続き、県内の自治体に対しての普及・推進に取り組む必要があります。市町村と連携しながら実行計画などの策定や地球温暖化防止に向けた県民の意識の向上に取り組む必要があります。

ゴール 14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



指標 4 項目/前進 1 (25.0%)、横ばい 2 (50.0%)、後退 1 (25.0%)、その他 0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	水質の健康項目達成状況 ⁷⁵	100% (R3 年度)	100% (R4 年度)		99.1% (R4 年度)	
2	共通	海域 COD (環境基準達成の割合) ⁷⁶	100% (R3 年度)	75% (R4 年度)		79.8% (R4 年度)	
3	共通	河川 BOD (環境基準達成の割合) ⁷⁷	97% (R3 年度)	94% (R4 年度)		92.4% (R4 年度)	
4	ローカル	重点監視海域における「環境保全目標」の達成率 (赤土関連) ⁷⁸	31.8% (R3 年)	47.6% (R4 年)		—	—

ゴール 14「海の豊かさを守ろう」において、前進している指標は「重点監視海域における「環境保全目標」の達成率 (赤土関連)」、横ばいの指標は「水質の健康項目達成状況」、「河川 BOD (環境基準達成の割合)」、後退している指標は「海域 COD (環境基準達成の割合)」、となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「水質の健康項目達成状況」、「河川 BOD (環境基準達成の割合)」、未到達の指標は「海域 COD (環境基準達成の割合)」となっています。

赤土等の流出については、河川や海域の生態系のみならず水産業や観光産業にも大きな影響を与えています。「重点監視海域における「環境保全目標」の達成率 (赤土関連)」は前進していますが、引き続き、海域における赤土等の堆積状況等を把握するための定点観測調査や赤土等流出防止対策の普及・向上の取組など総合的に赤土等流出防止対策に取り組む必要があります。

⁷⁵ 環境省「公共用水域水質測定結果」

⁷⁶ 沖縄県「水質測定結果」

⁷⁷ 沖縄県「水質測定結果」

⁷⁸ 沖縄県環境部「環境白書」

ゴール 15 陸の豊かさを守ろう
 森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、
 土地劣化の阻止および逆転、
 ならびに生物多様性損失の阻止を図る



指標 4 項目/前進 0 (0%)、横ばい 3 (75.0%)、後退 1 (25.0%) その他 0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合 ⁷⁹	3.41% (R5 年度)	3.41% (R6 年度)		8.78% (R6 年度)	
2	共通	総面積のうち（自然環境保全地域面積＋自然公園面積）の割合 ⁸⁰	36.2% (R4 年度)	36.2% (R5 年度)		15.4% (R5 年度)	
3	共通	森林面積のうち保安林面積の割合 ⁸¹	29.7% (R3 年度)	28.5% (R4 年度)		49.0% (R4 年度)	
4	ローカル	森林整備面積 ⁸²	700ha (R4 年度)	640ha (R5 年度)		—	—

ゴール 15 「陸の豊かさを守ろう」において、前進している指標は無く、横ばいの指標は「森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合」、「総面積のうち（自然環境保全地域面積＋自然公園面積）の割合」、「森林面積のうち保安林面積の割合」、後退している指標は「森林整備面積」となっています。

また「森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合」につきまして、調査元の公表数値修正に伴い、前前年度値・前年度値を遡及修正しています（前前年度値は別紙に掲載）。

共通指標において、全国値に到達している指標は「総面積のうち（自然環境保全地域面積＋自然公園面積）の割合」、未到達の指標は「森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証さ

⁷⁹ SGEC/PEFC ジャパン「SGEC/PEFC 認証企業リスト」「沖縄の森林・林業」

⁸⁰ 環境省「自然保護各種データ」

⁸¹ 農林水産省林野庁「森林・林業統計要覧」

⁸² 沖縄県「沖縄の森林・林業」

れた森林面積の割合」、「森林面積のうち保安林面積の割合」となっています。

SGEC/PEFC 認証制度は木材が持続可能に管理された森林によるものであることを証明する森林認証であり、森林管理などの面から評価されるものです。「森林面積のうち SGEC/PEFC 認証制度で認証された森林面積の割合」は全国値を下回る状況ですが、全国的にも今後の取組が期待されている分野であり、県内においても継続して取り組む必要があります。

「森林整備面積」は、令和6年度より追加した指標です。森林の整備を行うことによって、森林の炭素固定能力の向上や、木材利用促進による吸収源対策を図る必要があります。

ゴール 16 平和と公正をすべての人に
公正、平和かつ包摂的な社会を推進する



指標 4 項目/前進 0 (0%)、横ばい 0 (0%)、後退 3 (75.0%)、その他 1 (25.0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数 (交通業過を含む) ⁸³	4.62 件 (R4 年度)	6.22 件 (R5 年度)		5.70 件 (R5 年度)	
2	共通	学校での暴力行為発生件数 (1,000 人当たり) ⁸⁴	13.7 件 (R4 年度)	14.5 件 (R5 年度)		8.7 件 (R5 年度)	
3	共通	人口 1,000 人当たり粗暴犯の認知件数 ⁸⁵	0.60 件 (R4 年度)	0.68 件 (R5 年度)		0.47 件 (R5 年度)	
4	ローカル	過去 1 年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数 ⁸⁶	2,585 件 (R4 年度)	— (R5 年度)	—	—	—

ゴール 16 「平和と公正をすべての人に」において、前進している指標及び横ばいの指標は無く、後退している指標は「人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数 (交通業過を含む)」、「学校での暴力行為発生件数 (1,000 人当たり)」、「人口 1,000 人当たり粗暴犯の認知件数」となっております。なお「過去 1 年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数」は、前年値と比較する現状値のデータが公表されておらず、評価が出来ないため「その他」としています。

共通指標において、全国値に到達している指標は無く、未到達の指標は「人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数 (交通業過を含む)」、「学校での暴力行為発生件数 (1,000 人当たり)」、「人口 1,000 人当たり粗暴犯の認知件数」となっております。

「人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数」は後退しており、全国値を下回っています。令和 5 年の刑法犯の認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が全体の 65.6%を占めて最も多く、刑法犯認知件数を前年と比べると全ての罪種で増加しています。引き続き、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組む必要があります。

⁸³ 警察庁「犯罪統計」

⁸⁴ 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

⁸⁵ 警察庁「犯罪統計」

⁸⁶ 厚生労働省「福祉行政報告例」

ゴール 17 パートナーシップで目標を達成しよう
 持続可能な開発に向けて
 グローバル・パートナーシップを活性化する



指標 5 項目/前進 4 (80.0%)、横ばい 0 (0%)、後退 0 (0%) その他 0 (0%)

No.	属性	指標名	前年値	現状値	前年比	全国値	全国水準
1	共通	大学における留学生割合 ⁸⁷	10.28% (R4 年)	12.49% (R5 年)		9.48% (R5 年)	
2	共通	財政力指数（全国値：東京都を含まない）	0.32759 (R3 年度)	0.36901 (R4 年度)		0.49357 (R4 年度)	
3	ローカル	おきなわ SDGs パートナー登録数 ⁸⁸	935 (R6. 1. 31)	1,082 (R7. 3. 2)		—	—
4	ローカル	おきなわ SDGs プラットフォーム会員数 ⁸⁹	1,465 (R6. 1. 31)	1,748 (R7. 3. 2)		—	—
5	ローカル	SDGs の達成に向けた取組を推進している県内自治体割合（県推進室統計データ） ⁹⁰	76% (R5 年度)	85% (R6 年度)		—	—

ゴール 17 「パートナーシップで目標を達成しよう」において、前進している指標は「大学における留学生割合」、「財政力指数（全国値：東京都を含まない）」、「おきなわ SDGs パートナー登録数」、「おきなわ SDGs プラットフォーム会員数」、「SDGs の達成に向けた取組を推進している県内自治体割合（県推進室統計データ）」となっています。

共通指標において、全国値に到達している指標は「大学における留学生割合」、未到達の指標は「財政力指数（全国値：東京都を含まない）」となっています。

「大学における留学生割合」は、前進しており、全国値を上回っています。引き続き、国際理解教育の充実を図るため、様々な分野における留学生受け入れに取り組む必要があります。

⁸⁷ 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）「外国人留学生在籍状況調査結果」、沖縄県「学校基本統計」

⁸⁸ 沖縄県「おきなわ SDGs パートナー登録企業・団体一覧」

⁸⁹ 沖縄県「おきなわ SDGs プラットフォーム」ポータルサイト

⁹⁰ 沖縄県企画部「SDGs に関する市町村アンケート」

ます。




「財政力指数」は内閣府の地方創生 SDGs ローカル指標や国連地域開発センター等の SDGs 達成評価指標において、ゴール 17 の指標として設定されていることから、当モニタリングにおいても指標として位置づけています。

2 「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング

「おきなわ SDGs アクションプラン」は、多様なステークホルダーとともに SDGs の目標達成と地域課題の解決に向けて取り組むための「SDGs 推進の目標」と、具体的な取組の事例として「実現に向けたアクション」を 12 の優先課題ごとに設定しています。また、各目標のモニタリングを行うために「SDGs 推進の目標」に関連した代表的なローカル指標及び基準値、目標値を位置づけています。

「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリングにあたっては、ローカル指標の基準値を踏まえた進捗状況や目標値に対する達成度を評価していますが、「SDGs 推進の目標」の達成に向けては多様な取組や視点が必要であることに留意が必要です。

各指標の進捗（対基準値）は、以下の矢印の表示により記載します。

評価	表示	進捗（対基準値）の評価基準
前進		基準値と比較した α 年度値の変化率が小数第二位で四捨五入した結果が+5.0%以上（前進の方向を+として評価）
横ばい		基準値と比較した α 年度値の変化率が小数第二位で四捨五入した結果が-5.0%より大きく 5.0%未満
後退		基準値と比較した α 年度値の変化率が小数第二位で四捨五入した結果が-5.0%以下（後退の方向を-として評価）

$$\text{変化率 (\%)} = (\alpha \text{ 年度値} - \text{基準値}) / (\text{基準値}) \times 100$$

また、各指標の達成度（対目標値）は、以下の計算式で算出します。

$$\text{達成度 (\%)} = (\alpha \text{ 年度値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$$

「おきなわ SDGs アクションプラン」のローカル指標の基準値を踏まえた進捗状況の、全体の状況を（1）に示します。また、12 の優先課題に位置づけた「SDGs 推進の目標」ごとの進捗状況や達成度を（2）に示します。

(1) 全体の状況

「SDGs 推進の目標」項目数	ローカル指標数	R6 年度進捗状況 (対基準値)				特記事項
		前進	横ばい	後退	その他	
39 項目	59 項目	34 項目 (57.6%)	11 項目 (18.6%)	10 項目 (16.9%)	4 項目 (6.8%)	その他指標とは、基準値取得以降データ未更新の指標等。

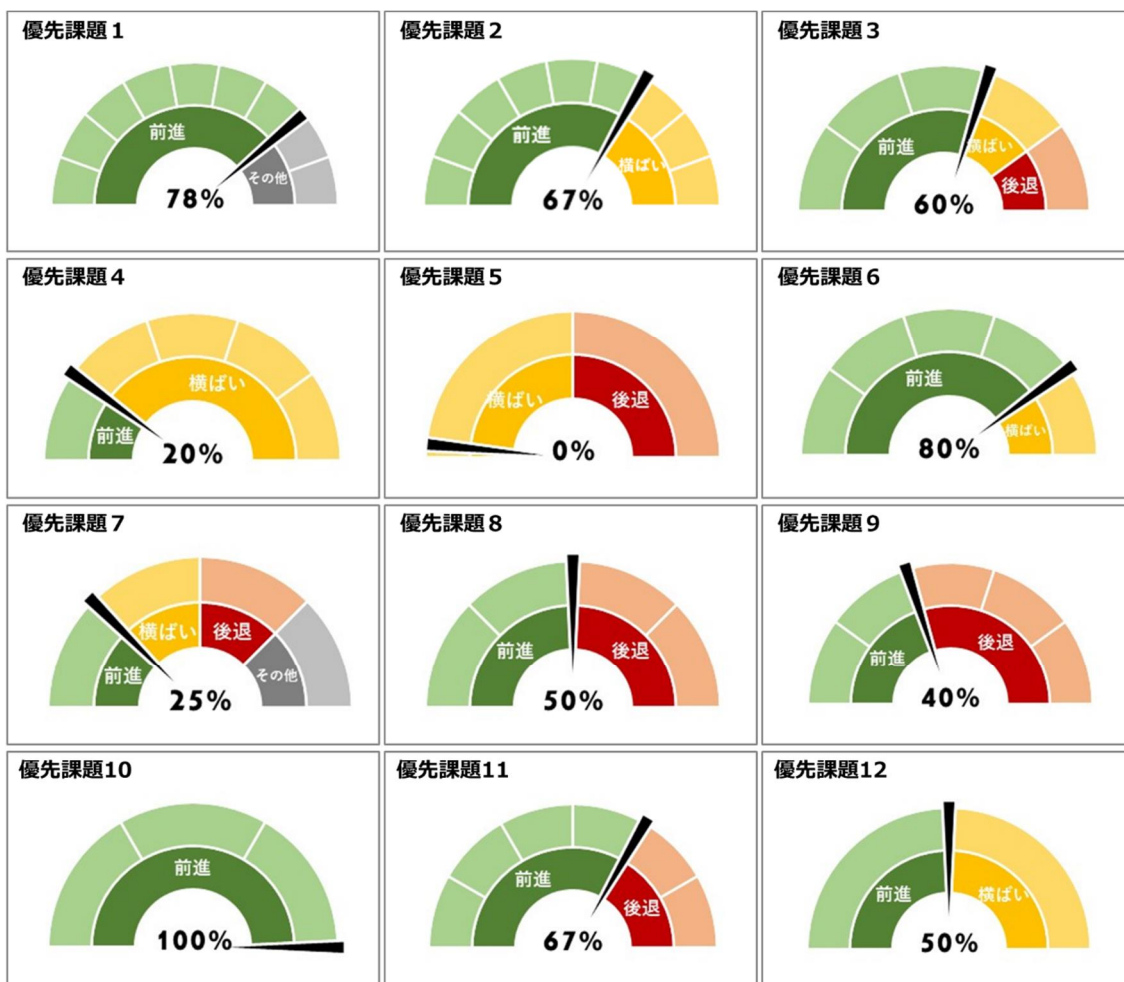
全体の状況としては、選定したローカル指標の 59 指標の内、前進した指標が 34 指標 (57.6%)、横ばいとなった指標が 11 指標 (18.6%)、後退となった指標が 10 指標 (16.9%) となりました。その他の指標は基準値と比較するデータが公表されていないなど、評価が出来ない指標となっております。これらの指標については、データ更新が行われた際に評価を行うこととしています。

(2) 優先課題ごとの状況

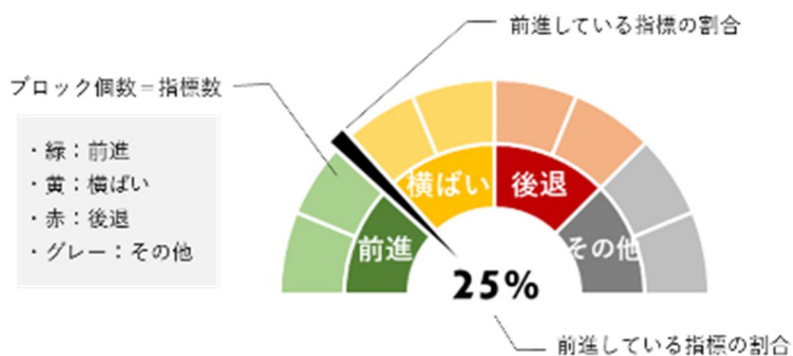
「沖縄県 SDGs 実施指針」に掲げた 12 の優先課題に基づき、「おきなわ SDGs アクションプラン」において設定した「SDGs 推進の目標」ごとに「ローカル指標」の進捗状況や達成度を評価しました。

達成度については、目標値設定の際に定性的な目標としたローカル指標がありますが、これらの指標については達成度は評価せずに進捗状況を示しています。

12の優先課題ごとの進捗状況の結果は以下のとおりです。各優先課題の指標の数値については、次頁以降に取りまとめています。



また、上記パネルの凡例は以下のとおりです。



【優先課題①】

性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）

指標9項目／前進7（77.8%）：横ばい0（0%）：後退0（0%）：その他2（22.2%）

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	多様な性を理由とする偏見・差別をなくし、性の多様性が尊重された社会を実現する。	  	性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体（県・市町村）の割合	54.8% (R4)	54.8% (R4)	—	—	100.0% (R12)
2	障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包括的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。	 	障がい者実雇用率	2.86% (R3.6.1)	3.24% (R5)		95.0%	3.26% (R13)
			公共施設等のバリアフリー化適合率	64.5% (R2)	67.9% (R5)		21.9%	80.0% (R13)
3	様々な国の生活・文化が理解され、誰もが住みやすい地域の形成を実現する。	 	在留外国人数	19,839人 (R2年度)	25,447人 (R5)		34.9%	35,899人 (R13年度)
4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	  	社会全体における男女の地位の平等感	11.4% (R2)	11.4% (R2)	—	—	全国平均並 (R7) ※21.2% (R2) 全国平均値

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
	前頁	前頁	県（知事部 局）の課長相 当職以上に 占める女性 の割合	16.4% (R3)	21.4% (R6)		75.8%	23.0% (R7)
			県の審議会 等委員に占 める女性の 割合	30.7% (R3)	34.8% (R6)		44.1%	40.0% (R8)
5	安心・安全で 充実感を持っ て働くことが できる労働環 境を促進し、 誰もが生き生 きと活躍でき る社会を実現 する。		ワークライ フバランス 認証企業数 (累計)	99 社 (R4.1)	115 社 (R5)		17.6%	190 社 (R13)
			沖縄県人材 育成企業認 証数	43 団体 (R4.3.31)	54 団体 (R6)		21.2%	95 団体 (R13)

優先課題①の各目標のローカル指標は9項目あり、前進が7項目（77.8%）、その他が2項目（22.2%）となっています。その他は統計値の公表時期の関係など最新データが取得できない指標となっています。

目標1の指標はデータが更新された時点で評価を行います。

目標2の指標である「障がい者実雇用率」は、3.24%と令和5年度時点の法定雇用率2.97%を超え全国1位となっています。目標値達成に向けて順調に進捗していると言えます。「公共施設等のバリアフリー化適合率」も前進しており、沖縄県福祉のまちづくり条例に規定する整備基準への適合に対する事業者の理解が深まり、適合率の上昇につながっていると考えられます。

目標3では、誰もが住みやすい地域の形成を実現する環境が整うことが、「在留外国人人数」の増加につながるとの視点から、指標を設定しております。新型コロナウイルス感染症対策による水際対策や入国制限が緩和され、海外との往来が活発化してきたこと等により、指標による評価は前進となっていますが、引き続き環境整備に取り組む必要があります。

目標4では、「県（知事部局）の課長相当職以上に占める女性の割合」が、女性職員

を幅広い分野や業務へ配置し職域の拡大に努めたことにより前進していますが、引き続き、ジェンダー平等の実現に向けて様々なセクターにおける取組が必要です。








目標5では、「ワークライフバランス認証企業数」、「沖縄県人材育成企業の認証数」とともに前進しており、制度を活用する企業が増加しています。

【優先課題②】

医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし

指標 9 項目 / 前進 6 (66.7%) : 横ばい 3 (33.3%) : 後退 0 (0%) : その他 0 (0%)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿おきなわの復活を実現する。	 	健康寿命	男性 72.11 歳 全国 40 位 女性 75.51 歳 全国 25 位 (R 元)	男性 71.62 歳 全国 45 位 女性 74.33 歳 全国 46 位 (R4)	→	—	前回調査より延伸 (R9)
2	全ての人々に対する普遍的な医療提供体制が充実し、安心して生活できる社会を実現する。		人口 10 万人対医療施設従事医師数 (県平均)	257.2 人 (R2 年度)	266.1 人 (R4 年度)	→	82.4%	268 人 (R6 年度)
3	ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。	   	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数	839 件 (R2)	1,079 件 (R5 年度)	→	79.7%	1,140 件 (R8)
4	高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。	  	人口 10 万人当たりの認知症サポーター数	7,438 人 (R3)	8,438 人 (R6)	→	14.8%	14,200 人 (R13)
			65 歳以上就業率 (年平均値)	23.1% (R3)	24.9% (R5)	→	90.0%	25.1% (R13)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
5	安心して子育て ができる環境の 形成を実現す る。		この地域で 子育てをし たいと思う 親の割合	94.8% (R 元年 度)	95.5% (R4 年 度)		100.0%	95.5% (R6 年 度)
			保育所等入 所待機児童 数(顕在・潜 在)	2,581 人 (R3.4.1)	2,281 人 (R6.4.1)		15.7%	673 人 (R10.4 .1)
6	生活困窮世帯の 子どもや世帯を 支援する官民の 枠組みが充実 し、子ども達が 生き生きと活動 できる環境の形 成を実現する。	  	沖縄子ども 調査による 困窮世帯の 割合	23.2% (R3)	20.2% (R5)		88.2%	19.8% (R8)
			沖縄子ども の未来県民 会議サポー ター(個人) 会員数	285 口 (R2)	373 口 (R5)		123.9%	356 口 (R7)

優先課題②の各目標のローカル指標は9項目あり、前進が6項目(66.7%)、横ばいが3項目(33.3%)、その他が0項目となっています。

目標1の指標は、横ばいであるが、男女とも前回の値より短縮しており、「肥満の改善」、「働き盛り世代の健康づくり」、「市町村等との連携強化」等に取り組むことが必要です。

目標2の指標による評価は横ばいであり、全ての人々に対する普遍的な医療提供体制に向けて引き続き、取り組むことが重要です。

目標3の指標である「就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数」は前進しており、引き続き、支援内容の周知広報活動に取り組むことが必要です。

目標4では、「人口10万人当たりの認知症サポーター数」、「65歳以上就業率(年平均値)」がともに前進しており、市町村や関係機関・団体と連携しながら、引き続き、高齢者が安心して活躍出来る社会に向けた取組を推進していくことが必要です。

目標5の「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は目標値を達成しているが、引き続き、安心して子育てできる環境を整えるよう取り組むことが重要です。「保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)」は前進しており、顕在的待機児童数は9年連続減少と減少傾向にあります。目標達成に向けて、引き続き、保育士の確保など待機児童の解

消に向けた取組が必要です。

目標 6 の、「沖縄子ども調査による困窮世帯の割合」と「沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数」はともに前進しており、支援の輪の拡大に向けた周知に引き続き取り組むことが重要です。

【優先課題③】

地域への誇り（しまくとうばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

指標5項目／前進3（60.0%）：横ばい1（20.0%）：後退1（20.0%）：その他0（0%）

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。		しまくとうばを挨拶程度以上使う人の割合	28.6% (R3)	36.8% (R5)		26.1%	60.0% (R13)
			学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84% (R2)	90.6% (R6)		110.0%	90%以上 (R13)
2	時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。		将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合	小学校 81.2% 中学校 73.2% (R3)	小学校 83.3% 中学校 69.7% (R6)		小学校 75% 中学校 -125%	小学校 84.0% 中学校 76.0% (R13)
3	充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。	 	教育訓練給付金の受給者数(10万人あたり)	40.6人 (R1)	38.3人 (R4)		-53.5%	44.9人 (R13)
			県・市町村における生涯学習講座の受講者数	47,129人 (R2)	92,017人 (R5)		33.3%	182,000人 (R13)

優先課題③の各目標のローカル指標は項目あり、前進が3項目（60.0%）、横ばいが1項目（20.0%）、後退が1項目（20.0%）となっています。











目標1の「しまくとうばを挨拶程度以上使う人の割合」、「学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合」は前進しています。地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会の実現に向け、関係機関や関係団体と連携を図りながら、若者がしまくとうばを聞いたり話したりする機会や伝統芸能に触れる機会を話す機会の創出に取り組むことが重要です。

目標2の指標による評価は横ばいとなっていますが、小学校においてはキャリア教育の充実により、当初値を上回っています。中学校においても、当初値と比較すると減少しているものの、令和5年度と比較すると0.3ポイント増加しており、キャリア教育の取組による回復の兆しが見られます。

目標3の「県・市町村における生涯学習講座の受講者数」は前進しています。一方、「教育訓練給付金の受給者数（10万人あたり）」は後退しており、生涯学習や学び直しなど、人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境づくりに向けて、労働者が自らの意思で学ぶ機会が得られるよう引き続き、取り組む必要があります。

【優先課題④】 基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

指標5項目／前進1（20.0%）：横ばい4（80.0%）：後退0（0%）：その他0（0%）

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。	  	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	40.7% (R3)	42.2% (R4)	→	5.1%	70% (R13)
2	観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	 	月間現金給与額（「きまって支給する給与」の全産業平均値）	22 万円 (R2)	22 万円 (R5)	→	0.0%	23 万円 (R6)
3	沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。	    	農林漁業産出額 (内訳：農業産出額、林業産出額、漁業産出額)	計 1,109 億円 農業 910 億 円 林業 15 億円 漁業 184 億 円 (R2)	計 1,076 億円 農業 890 億円 林業 14 億円 漁業 172 億円 (R4)	→	-8.4%	計 1,500 億円 農業 1,205 億円 林業 16 億円 漁業 279 億 円 (R13)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R5 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
4	科学技術・イノベーションにより、健康・バイオ・医療関連分野島において、新たな産業等が創出され、持続可能な産業振興を実現する。	  	スタートアップ企業創出数（累計）	—	25 社 (R6)		25.0%	100 社 (R13)
5	働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で、完全かつ生産的な雇用を実現する。		就業率（年平均値）	60.0% (R3)	62.0% (R5)		1000.0%	60.2% (R13)

優先課題④の各目標のローカル指標は項目あり、前進が1項目（20.0%）、横ばいが4項目（80.0%）となっています。

目標1の「持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合」は横ばいとなっていますが、沖縄県においても、経済、自然、文化を尊重した観光が意識されてきています。旅行者と地域住民が、沖縄の観光資源の価値を共有する取組を、関係機関等と連携を図りながら推進することが必要です。

目標2の「月間現金給与額」は横ばいとなっています。引き続き、域内経済循環や収益力向上に資する取組を促進し、稼ぐ力の強化を図る必要があります。

目標3の指標による評価は横ばいとなっていますが、農業・林業・漁業ともに当初値より減少しています。ブランド力向上が着実に図られつつあるものの、生産者の高齢化や農家戸数の減少、長雨等の天候の影響、飼料高騰に起因する平均子牛取引価格の低迷等が減少の要因と考えられ、引き続き、農林漁業産出額等の拡大に向けて生産供給体制の強化等に取り組む必要があります。

目標4において、「スタートアップ企業創出数（累計）」の基準値は設定していませんが、データは新たなスタートアップ企業創出数となっているため、当該年度分の累積値として評価し、前進している評価としております。民間企業や大学等との連携により、更なる起業家育成を図ることが重要です。

目標5の指標による評価は横ばいとなっており、引き続き「グッジョブセンターおきなわ」によるワンストップ支援など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援を

行うとともに、事業主向けの窓口相談、巡回相談など、雇用の確保に向けた取組が必要です。

【優先課題⑤】

日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点

指標 2 項目 / 前進 0 (0%) : 横ばい 1 (50.0%) : 後退 1 (50.0%) : その他 0 (0%)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	アジア・太平洋 の国際物流拠 点として確立 され、公平で開 かれた貿易環 境を実現する。	 	那覇空港の 貨物取扱量 那覇港の外 貿取扱貨物 量	空港 18 万トン (R2 年) 那覇港 137.4 万 トン (R2 年)	空港 18 万トン 那覇港 115 万ト ン (R5)		0% -26.58%	空港 33 万 トン (R13 年) 那覇港 145 万トン (R13) ※港湾計画 改訂 (R4 年度末予 定) におけ る数値と異 なる可能性 がある
2	情報通信産業 が稼げる産業 へと変革し、産 業 DX を支える パートナーと して、沖縄の産 業の持続的発 展に寄与する ことを実現す る。	  	情報通信産 業における 従業者 1 人 当たりの売 上額	1,093 万 円 (R3)	1,110 万 円 (R5)		10.8%	1,250 万円 (R13)

優先課題⑤の各目標のローカル指標は 2 項目あり、横ばいが 1 項目 (50.0%)、後退が 1 項目 (50.0%) となっています。

目標 1 では、国際航空便は復便が進んでいるものの、貨物専用機は現在も運休しており、国際貨物取扱量はコロナ禍前の水準に回復していないこと等により、指標の評価は後退しています。引き続き、アジア・太平洋の国際物流拠点の確立に向けて、取り組む必要があります。

目標2の指標による評価は横ばいとなっていますが、当初値からは増加しており、目標達成に向けて引き続き取組が必要です。

【優先課題⑥】

気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

指標 5 項目 / 前進 4 (80.0%) : 横ばい 1 (20.0%) : 後退 0 (0%) : その他 0 (0%)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	気候関連災害・自然災害に対する強靱さ（レジリエンス）を備えた地域づくり・まちづくりを実現する。	   	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4% (R2)	95.1% (R4)		40.9%	99.0% (R12)
2	2050 年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会に向けた基盤形成を実現する。	  	1 人当たりの二酸化炭素排出量	7.9t-CO ₂ /人 (H30)	7t-CO ₂ /人 (R3)		29.0%	4.8t-CO ₂ /人 (R13)
			再生可能エネルギー電源比率	11.1% (R3)	12.0% (R4)		13.0%	18% (挑戦的な目標 26%) (R12)
3	環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。	 	公共交通利用者数	28,721 千人 (R2)	38,248 千人 (R4)		23.7%	69,000 千人 (R13)
			県公用車のEV・PHV 導入台数	1 台 (R2)	131 (R5)		21.7%	600 台 (R12)

優先課題⑥の各目標のローカル指標は5項目あり、前進が4項目（80.0%）、横ばいが1項目（20.0%）となっています。

なお、目標2の「再生可能エネルギー電源比率」につきまして、昨年度の集計誤りに伴い、基準値を遡及修正しています

目標1の指標による評価は横ばいとなっていますが、耐震率は着実に上昇しています。災害時の業務継続性確保の観点から、引き続き関係機関と連携し、耐震化率の上昇に努める必要があります。

目標2の「1人当たりの二酸化炭素排出量」は前進していますが、目標値の達成に向けて、引き続き排出削減に向けて取り組む必要があります。「再生可能エネルギー電源比率」については前進していますが、引き続き、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。

目標3の「公共交通利用者数」及び「県公用車のEV・PHV導入台数」は前進していますが、公用車を率先してEV又はPHVに転換することで県民や民間企業の電動車転換を促し、運輸部門における二酸化炭素を削減するために、引き続き取り組むことが重要です。

【優先課題⑦】

多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

指標 4 項目 / 前進 1 (25.0%) : 横ばい 1 (25.0%) : 後退 1 (25.0%) : その他 1 (25.0%)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	美しく豊かな自然 が保全され、生物 多様性の維持を実現する。	   	重点対策種 等の排除・根 絶地域数	0 地域 (R2)	0 (R6)		0.0%	4 地域 (R13)
			監視海域に おける赤土 等年間流出 量	141, 172 トン (R3)	141, 172 トン (R3)	—	—	80, 101 トン (R13)
2	持続可能な消費・ 開発、自然と調和 したライフスタイ ルの形成、廃棄物 削減などによって 資源循環型の社会 を実現する。		一般廃棄物 及び産業廃 棄物のリサ イクル率	一般廃 棄物 16.6% 産業廃 棄物 51.1% (R2)	一般廃棄 物 15.9% 産業廃棄 物 48.2% (R4)		一般廃 棄物 -16.0% 産業廃 棄物 580.0%	一般廃 棄物 20.8% 産業廃 棄物 50.6% (R6)
			食品ロス量	61.450 t (R3 実 態調 査)	53,966 t (R4 実態 調査)		71.6%	51.004 t (R13)

優先課題⑦の各目標のローカル指標は4項目あり、前進が1項目(25.0%)、横ばいが1項目(25.0%)、後退が1項目(25.0%)、その他が1項目(25.0%)、となっています。その他は統計値の公表時期の関係など最新データが取得できない指標となっています。

目標1の重点対策種等の排除・根絶地域数は横ばいとなっていますが、目標達成率は0%です。ハヤトゲフシアリについては、国道331、332号沿いで抑え込みに成功しており、今後は定期監視モニタリング等により沖縄県全域からの根絶達成を目指していくことが必要です。監視海域における赤土等年間流出量は、データが更新された時点で評価を行います。

目標2の廃棄物のリサイクル率は後退、食品ロス量は前進となっています。

市町村への情報提供や、長期的な視点に立ち、産業廃棄物の適正処理（減量化、再資源化等）に関する環境教育を実施する等、リサイクルに関する普及啓発に、引き続き取り組むことが重要です。

【優先課題⑧】

基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信

指標 4 項目 / 前進 2 (50.0%) : 横ばい 0 (0%) : 後退 2 (50.0%) : その他 0 (0%)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	基地から派生する 諸問題の解決が進 んでいる。	  	米軍基地関 係事件・事故 数 (刑法犯含 む)	109 件 (R2 年)	160 (R5)		—	可能な 限り減 少させ る (R13)
			航空機騒音 環境基準達 成率	73% (R2)	63.0% (R5)		-111.1%	82% (R13)
2	平和を希求する 「沖縄のこころ」 が継承され、国内 外に広く発信さ れ、世界平和への 貢献を実現する。		平和祈念資 料館による 平和講話等 の実施学校 数	52 校 (R2)	111 校 (R6)		184.4%	84 校 (R4)
			平和に関す る社会貢献 活動に取り 組む個人や 団体の数 (累 計)	6 団体 (R2)	18 団体 (R6)		40.0%	36 団体 (R12)

優先課題⑧の各目標のローカル指標は 4 項目あり、前進が 2 項目 (50.0%)、後退が 2 項目 (50.0%) となっています。

目標 1 の米軍基地関係事件・事故数 (刑法犯含む) 及び航空機騒音環境基準達成率は後退しており、引き続き、日米両政府に対応を求めていくことが必要です。

目標 2 の平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数は前進しています。新型コロナウイルス感染症の感染等の状況が落ち着き、社会経済活動が動きだしたことから平和学習の機会も増えたものと考えられます。同様に平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数も増加しており、目標に向けて各種活動が前進していると言えます。

【優先課題⑨】

共助・共創型の安全・安心な社会の実現

指標5項目／前進2（40.0%）：横ばい0（0%）：後退3（60.0%）：その他0（0%）

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって防災・防犯に取り組み、安全・安心に暮らせる地域を実現する。	    	飲酒絡み交通人身事故の構成率	1.8% (R3)	2.77% (R6)		-107.8%	0.9% (R12)
2	社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。	    	配偶者暴力相談件数	2,092 件 (R3.4.1)	1,835 件 (R4年度)		-56.1%	2,550 件 (R13)
			過去1年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数	1,835 件 (R2)	2,585 件 (R4年度)		—	減少へ (R12)
3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	 	NPOと県との協働事業数	398 事業 (R2)	567 事業 (R6)		44.0%	782 事業 (R12)
			おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数	407 団体 (R3)	1,545 団体 (R6)		71.4%	2,000 団体 (R12)

優先課題⑨の各目標のローカル指標は5項目あり、前進が2項目(40.0%)、後退が3項目(60.0%)となっています。

目標1の「飲酒絡み交通人身事故の構成率」については後退しています。引き続き、飲酒運転防止を含め、行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて、各種取組の周知、啓発活動等に取り組む必要があります。

目標2の「配偶者暴力相談件数」については、相談しやすい環境づくりを目的にしており、増加することを前進と設定していますが、指標による評価は後退しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出制限により相談件数が増加していたのに対し、外出制限が緩和された令和4年度は件数が減少したと推察されます。引き続き、相談しやすい環境づくりに取り組むとともに、配偶者等暴力の防止に向けた取組を推進することが必要です。「児童相談所における児童虐待相談の対応件数」は、減少を目指した指標として設定しており、後退と評価しています。引き続き、虐待の未然防止に向けて取り組む必要があります。

目標3の「NPOと県との協働事業数」と、「おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数」は増加しており、前進していると評価しています。NPOとの協働に向けた機運の高まりやSDGsの認知度向上によるSDGsの目標達成・地域課題解決に向けた取組への意欲が高まっていることが背景にあると考えられます。

【優先課題⑩】

ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和

指標 3 項目 / 前進 3 (100.0%) : 横ばい 0 (0%) : 後退 0 (0%) : その他 0 (0%)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	県民一人ひとりが 地域活動に積極的 に参画するローカ ルパートナーシッ プが充実した社会 を実現する。	  	県内市町村 社協へ登録 しているボ ランティア 団体総数	709 団 体 (R3)	771 団体 (R6)		68.1%	800 団 体 (R8)
			自主防災組 織率	33% (R2)	41.4% (R5)		17.9%	80% (R12)
2	地域の伝統行事や 文化に若い世代が 参加する機会が増 え、次世代への継 承を実現する。	  	県の支援し た伝統芸能 関係団体が 実施したイ ベント（公演 等）の参加者 数	11,821 人 (R1)	368,318 人 (R5)		4358.7%	20,000 人 (R13)

優先課題⑩の各目標のローカル指標は3項目あり、前進が3項目（100.0%）となっています。

目標1の「県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数」は前進しております。社会福祉協議会と連携した、積極的な募集活動によるボランティアの充実強化の取組の推進により、増加していると推察されます。「自主防災組織率」については、市町村、消防、自主防災組織、自治会向けの研修などの取組を背景に増加していますが、引き続き目標達成に向けて取り組むことで、県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップの形成につなげていくことが重要です。

目標2の「県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数」は前進していますが、引き続き、次世代に地域の伝統行事や文化が継承されるよう取り組むことが重要です。

【優先課題⑩】

地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出

指標 6 項目 / 前進 4 (66.7%) : 横ばい 0 (0%) : 後退 2 (33.3%) : その他 0 (0%)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	離島等の魅力を活かした地域間の交流が活発に行われるとともに、住民が安心して生活できる社会を実現する。	11 持続可能な都市づくり 12 つくば未来館 つくば未来局 17 パートナシップで目標を達成しよう	離島・過疎地域人口社会増数	離島 △70 人 過疎 7 人 (R3)	離島 786 人 過疎 342 人 (R5)		-	増加 (令和 3 年 10 月～令 和 13 年 9 月の 累計) (R13)
2	世界のウチナーンチュとの交流が活発に行われ、次世代へ安定的に継承されていく環境の形成を実現する。	17 パートナシップで目標を達成しよう	「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数 (累計)	16,015 件 (R3 年)	27,054 件 (R5)		22.1%	66,015 件 (R13 年)
3	伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。	12 つくば未来館 つくば未来局 17 パートナシップで目標を達成しよう	県内文化施設の稼働状況	31.6% (R2)	54.9% (R4)		68.3%	65.7% (R13)
			県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	36.8% (R3)	30.7% (R5)		-15.6%	76% (R13)
4	多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。	12 つくば未来館 つくば未来局 17 パートナシップで目標を達成しよう	スポーツコンベンション開催における消費額	32 億 (R2)	125 億 (R4)		55.4%	200 億 (R13)
			県が支援した文化交流イベントの参加者数	73,493 人 (R1)	10,356 人 (R5)		-109.8%	131,000 (R13)

優先課題①の各目標のローカル指標は6項目あり、前進が4項目（66.7%）、後退が2項目（33.3%）となっています。

目標1の「離島・過疎地域人口社会増数」については、離島地域、過疎地域ともに令和4年度から増加しております。離島地域への入域観光客や離島・過疎地域のテレワーク人材登録者等が増加しており、移住促進にも寄与していると推測されます。引き続き、交流人口・関係人口の創出や移住の促進に取り組むことが重要です。

目標2については『「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数』は、積極的なイベント等の周知広報により増加しており、指標による評価は前進しています。引き続き、世界のウチナーンチュとの交流や次世代への継承に取り組むことが重要です。










目標3の指標である「県内文化施設の稼働状況」は前進しています。文化芸術活動の基盤を強化するため、引き続き文化発信交流拠点の充実に向けて取り組む必要があります。『「空手発祥の地・沖縄」の認知率』は後退しており、県外で開催される空手演武等の普及イベントのみならず、SNSの活用や沖縄空手映像コンテンツ制作等により、普及イベント参加者以外にも幅広く情報発信を行う必要があります。

目標4の「スポーツコンベンション開催における消費額」は増加し、前進しておりますが、「県が支援した文化交流イベントの参加者数」は後退しています。スポーツコンベンションについては、新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着き、社会経済活動が再開し始めたことが背景にあると考えられます。「文化交流イベントの参加者数」については、目標値を達成できるよう、今後とも関係機関や関係団体と連携を図る必要があります。

【優先課題⑫】

世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

指標 2 項目 / 前進 1 (50.0%) : 横ばい 1 (50.0%) : 後退 0 (0%) : その他 0 (0%)

N o	SDGs 推進 の目標	ゴール	ローカル 指標	基準値	R6 年度 状況	進捗 (対基準 値)	達成度 (対目標 値)	目標値
1	沖縄の技術や経験を世界の島しょ地域に発信・共有することで国際貢献を促進する。	    	国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	18 団体 (R3 年度)	27 団体 (R5)		90.0%	28 団体 (R13 年)
2	世界各国との技術交流の推進を通じて、グローバルパートナーシップを促進する。	 	国内外におけるウチナーネットワークの強化を推進する取組数	22 件 (R3 年度)	23 件 (R5)		2.9%	56 件 (R13 年度)

優先課題⑫の各目標のローカル指標は 2 項目あり、前進が 1 項目 (50.0%)、横ばいが 1 項目 (50.0%) となっています。

目標 1 については、県各部署での水道、土木、農林水産、感染症対策等の研修生等の受入も順調に推移していることが、海外研修の円滑な実施に貢献し、研修を実施する受入団体の増加につながっていると推察されます。引き続き、県内の経験や技術を活かした国際貢献に取り組むことが重要です。

目標 2 の指標による評価は横ばいとなっており、「世界のウチナーンチュの日」前後だけでなく、日常的に世界のウチナーンチュと繋がる機会を増やし、「世界のウチナーンチュの日」の認知度向上に取り組む必要があります。ウチナーネットワークに関する取組以外にもハワイとの連携や各市町村における姉妹都市などの取組が進められており、引き続き、グローバル・パートナーシップの形成に向けて取り組むことが重要です。

第5章 沖縄県内のSDGs活動状況

1 「おきなわSDGsプラットフォーム」を含めた沖縄県の取組

(1) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

沖縄県では、2022年度に10年間の振興計画となる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定しました。「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、SDGsを取り入れ、社会・経済・環境の3つの枠組みを基軸として「安全・安心で幸福が実感できる島の形成」の実現を目指して、施策を展開しています。

(2) 沖縄県SDGs実施指針

「沖縄県SDGs実施指針」は、新・沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、SDGsを推進することで、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指すとともに、SDGsの目標達成に繋がる沖縄の取組という観点から、県が県民とともにSDGsを推進する指針として2021年9月に策定しました。「沖縄県SDGs実施指針」には「沖縄らしいSDGsの基本理念」、「SDGs推進における必要な視点」、「沖縄らしいSDGsの実現にむけた優先課題」を設定しています。

(3) おきなわSDGsアクションプラン

「おきなわSDGsアクションプラン」は、「沖縄SDGs実施指針」に位置付けた基本理念、優先課題などに対応したSDGs推進の目標と実現に向けたアクションの例や指標等を取りまとめ、2022年5月に策定しました。策定にあたっては、県民アンケートの他、市町村・関係団体への意見照会、有識者会議による議論等、多様な意見を収集しました。県民一人ひとりがSDGsを「自分事」として捉え、多様なステークホルダー（国・自治体、教育機関、企業・NPO等）が参画及び連携していく、全県的なSDGsの展開を目指していきます。

(4) おきなわSDGsプラットフォーム

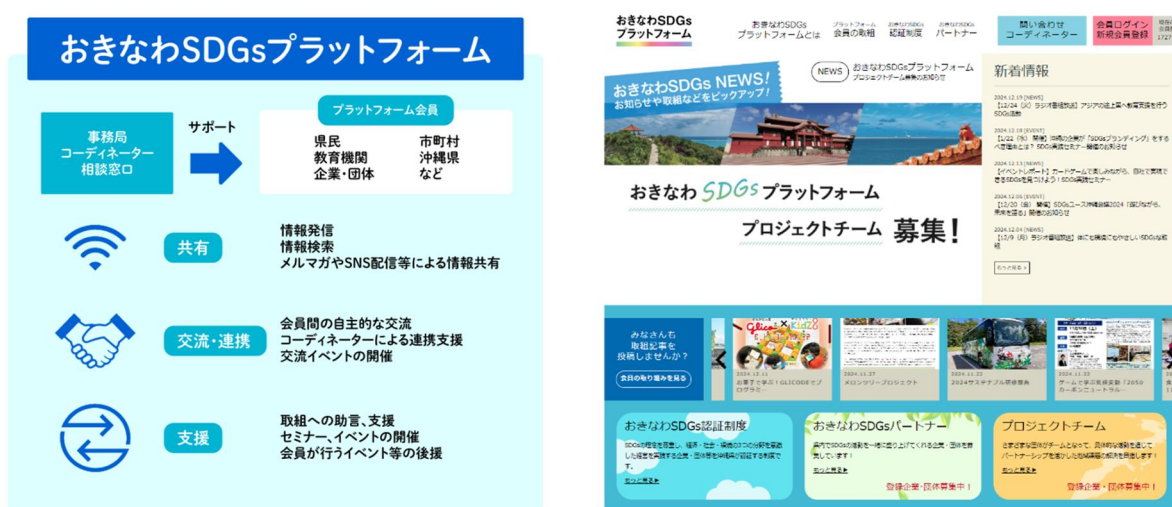
「おきなわSDGsプラットフォーム」は、県内でSDGsの達成に向けた取組を行う企業、団体、個人などの多様なステークホルダー同士の情報共有や交流・連携等を支援する場として2022年9月に創設しました。プラットフォームではSDGsに取り組む、または関心のある法人・団体、個人等を会員として募集しており、2025年3月2日時点で、会員数は1,748会員となっています。プラットフォームでは下記の支援や取組を行っています。

ア ポータルサイトでの情報発信・共有

プラットフォームのポータルサイトでは、会員がサイト上にてSDGsに関する情報を自由に投稿できるほか、事務局がセミナー等の情報やSDGsに取

り組む団体の紹介記事を発信し、これらの情報をメールマガジンで定期的に発信しています。ポータルサイトへのアクセス数は1ヶ月あたり約3,710ユーザー、約5,432アクセス（いずれも2024年4月～2024年11月の8か月間の平均値）となっており、SDGsの普及啓発、情報発信の場として活用されています。

ポータルサイトは、トップページのリニューアルを行い、「おきなわSDGs認証制度」や「おきなわSDGsプラットフォームプロジェクトチーム」等のページを拡充しました。



図表 3 左：おきなわSDGsプラットフォームの機能／
右：ポータルサイトのトップページ

イ 交流会・セミナー等の開催

SDGsの取組促進や連携強化のため、事務局が主体となって交流会やセミナーを開催しています。2024年度は、昨年度から継続してプラットフォーム会員の協力を得て県民参加型のイベント（「みんなでSDGs！」）を開催したほか、会員向け交流イベントと会員向けセミナーを実施しました。

（ア） 県民参加型イベント：みんなでSDGs！

SDGsの推進・普及を目的として、プラットフォーム会員と連携した県民参加型イベント（「みんなでSDGs！」）を、沖縄県が実施しました。

「みんなでSDGs！」の中で、5つの個別イベント（2023年度は3つの個別イベント）が、それぞれの実施主体により実施されました。

イベント1～4については学生が主催団体・企業と連携し、イベントの企画、広報等に携わりました。事務局は、募集告知、イベントリリース、活動支援や実施支援等を行いました。

- イベント1：沖縄まるごとゴミ拾い
 実施主体：沖縄まるごとゴミ拾い実行委員会
 参加者数：延べ791人
- イベント2：結いフェス 学生×地域×ゆんたく＝ちやーがんじゅう
 実施主体：沖縄リハビリテーション福祉学院
 参加人数：33人
- イベント3：まちづくりアカデミー発表会
 実施主体：株式会社福地組
 参加者数：25人
- イベント4：未来を守る食～食べ物をむだにしない知恵と行動～
 ※沖縄尚学オープンキャンパスでのパネル展示、ミニ ecoeat の出展
 実施主体：食品ロス削減ショップ ecoeat 沖縄(合同会社琉人)
 参加人数：飲食コーナー来場者 約400人
- イベント5：アンコンシャスバイアスセミナー
 ～ひとりひとりが輝く組織づくりのために～
 実施主体：株式会社 Life is Love
 参加人数：15人

(イ) 会員向け交流イベント

2024年度は、計3回の交流イベントを実施しました。

- 交流会1：学生×企業 おきなわSDGs 協創プロジェクト交流会
 内容：学生と企業団体が連携し、みんなで SDGs! のイベント創出に向けて交流。
 参加者数：32人
- 交流会2：おきなわSDGs 認証制度 交流会
 内容：おきなわSDGs 認証制度の令和6年度認証団体と認証制度に関心のある企業・団体が交流を行う。
 参加者数：48人
- 交流会3：ダイバーシティマネジメント交流会
 内容：ひとりひとりの多様な力を引き出し、活かす組織づくりをテーマ

にダイバーシティマネジメントに関心のある企業・団体等が交流
参加者数：3月中旬実施予定

(ウ) 会員向けセミナー

2024年度は、計3回のセミナーを実施しました。

- ・ セミナー1：もっとサービスを活用しよう！SDGs 支援セミナー
セミナー登壇企業：株式会社リライアンスエナジー沖縄/沖縄振興開発
金融公庫/一般社団法人沖縄県環境科学センター/
株式会社琉球銀行/株式会社沖縄銀行/あいおいニ
ッセイ同和損害保険株式会社

参加者数：33人

- ・ セミナー2：SDGs 実践セミナー「カードゲームで楽しみながら、自
社で実現できるSDGsを身につけよう！」

講師：一般社団法人SDGs未来ラボ 代表理事 阿部昭彦氏

参加者数：38人

- ・ セミナー3：沖縄の企業が「SDGsブランディング」をするべき理由と
は？

講師：株式会社アザナ 代表取締役社長 田邊裕貴氏

参加者数：24人

ウ コーディネートの取組

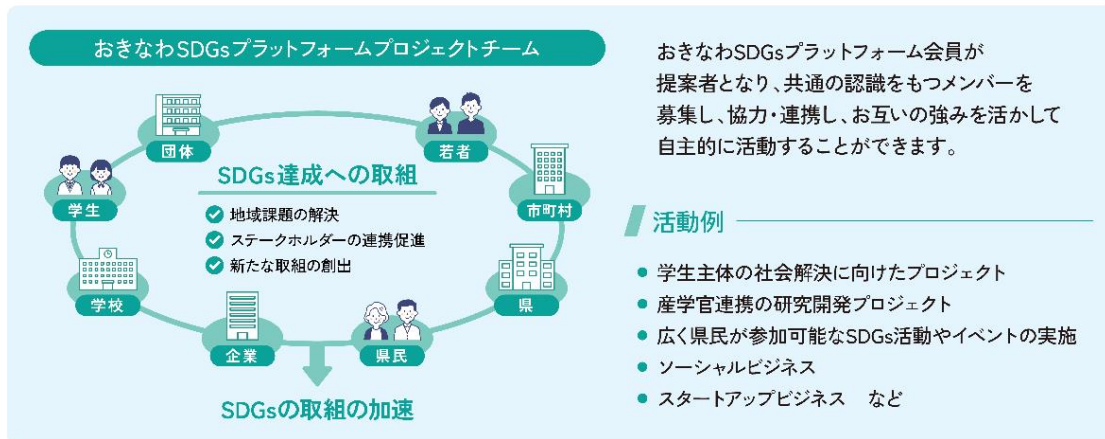
おきなわSDGsプラットフォーム会員を対象にSDGsの課題解決に向けたマッ
チング等を行うコーディネーターを相談窓口として設置し、SDGsに関する各種
相談対応や取組の支援を行っています。

2024年度は計50件（うち、情報提供・マッチング33件）（2025年2月末時
点）の相談を受けました。

エ おきなわSDGsプラットフォームプロジェクトチームの設置

プラットフォーム会員間の主体的な取組を支援する枠組みとして、プロジェ
クトチームの設置に取り組みました。プラットフォーム会員が提案者となり共
通の認識を持つメンバーを募り、県のSDGsの推進や地域課題の解決に向けたプ
ロジェクトに取り組むもので、2023年11月からチームの募集を行っています。

2023年度は計3チーム、2024年度は計3チーム（うち1チームは2025年3
月に申請を受領）から申請があり、申請者からの相談を起点として事務局による
サポートを行っています。



図表 4 おきなわ SDGs プラットフォームプロジェクトチームの全体像

各団体の 2024 年 12 月時点の取組状況は、以下のとおりです。

No.	チーム名	チームの目的	取組状況
1	OKINAWA アスノタ ビ PT (プロ ジェクトチ ーム) 提案団体: 一般社団 法人アス ノタビ	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な観光の在り方 (エシカルトラベル) の発信を通じて、沖縄の豊かな自然と文化を未来に継承する。 沖縄を訪れる観光客や、受け入れられる地域、観光事業者に、新しい旅のスタイル(エシカルトラベル)の情報提供や、体験機会を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2026 年度版「エシカルトラベルガイドブック」制作を独自で推進。 「サステナビーミュージックフェス」や「海といろいろマルシェ」で「エシカルな旅」をテーマにワークショップを開催した。 「エシカルトラベルオキナワ」周知のため、機内誌掲載記事やショートムービーを企画・制作した。 大宜味村観光協会と、ター滝が持続可能な観光地であり続けるための情報発信の方法を検討している。 西表島の「Us 4 IRIOMOTE」プロジェクトで、新作映画の撮影・制作や新たな「エシカルな旅のプログラム」開発を進めている。
2	ゼロゼロ 地域創生 PT(プロジ ェクトチ ーム)	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄は、食品ロスが多い一方で生活困窮者が多いという矛盾を抱えている。地域の企業や個人と連携を図り、両方の問題点に循環型で取り組み改善することで、沖縄にて食品ロスゼロ・生活にお困り 	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス食材の買取に向けてマッチングを検討している。(JA おきなわからチームへのメンバー申込を受領) 那覇市立城岳小学校にて、SDGs に取り組む企業からの講話等を含む、

	提案団体: 合同会社 琉人	の方ゼロの「ゼロゼロ地域を創出」 する。	SDGs 勉強会を行った。 ・2023 年度の食糧支援及び寄贈に対 し、那覇市から感謝状が交付された。 ・「学生×企業 おきなわ SDGs 協創プ ロジェクト交流会」に参加した。
3	琉球藍復 活プロジ ェクト 提案団体: 特定非営 利活動法 人港の風 IN THE OFF-ING	・重要無形文化財に指定された久 米島紬、宮古上布、喜如嘉芭蕉布で は必要不可欠でありながら琉球藍 栽培をする農家が激減しており大 きな課題となっている。2027 年に 開催される国際園芸博覧会の推進 課と連携している取組と、自然豊 かな久米島の強みをいかし、課題 解決と更なる地域活性化を実現す る。	・島内ボランティアとともに琉球藍 栽培を始めた。久米島高校園芸科連 携で琉球藍栽培を始めた。 ・横浜市開港記念日、港の風主催シン ポジウムで発表した。 ・私立埼玉城北高校、神奈川県立三浦 初声高校と久米島高校連携で藍収穫 作業に参加した。 ・神奈川県茅ヶ崎市にて琉球藍栽培 のための土壌づくりを開始した。 ・宮古上布染織工房から琉球藍の追 加の苗をいただくなど、重要無形文 化財を守る共通の課題解決に向けた 交流を行った。
4	スポエー ル沖縄プ ロジェク トチーム 提案団体: 有限会社 ウイング インフィ ニティシ ステム	・沖縄県スポーツ協会加盟団体、 及び町村スポーツ組織は、財政難 かつ情報発信力が弱い。ホームペ ージを提供しそれらを解決する。 企業はホームページへの広告掲載 で自社PRと社会貢献が出来る。 企業アイデアを取り入れた大会 やイベントを行い、アマチュアス ポーツと産業の振興に資する。	・計 41 団体へ無償HPを提供した。 ・団体へのHP提供と広告営業で、ス ポーツ情報発信ネットワーク構築・ 広告掲載マーケット提供を拡大中。 ・プロジェクトの主旨に賛同する「ス ポータルサポーター」の募集を進め ている。 ・地域情報のフリーマガジンを発行 している「株式会社ビガーリード」と コラボした。
5	情報セキ ュリティ 向上プロ ジェクト 提案団体: 一般社団	・企業組織への情報セキュリティ 啓発活動やセキュリティ向上への アドバイス、情報セキュリティ規 格の提供を行い、地域の経済的安 定性に繋げる。また情報セキュリ ティ教育を推進し、社会全体の情 報リテラシーを高める。	・地域組織との連携:セミナー等の開 催を通じて継続中。 ・情報セキュリティ規格の提供:継続 中。 ・情報セキュリティレベルの向上活 動:セミナー等を通じて継続中。

	法人情報 セキュリティ テスト ンダート 沖縄協議 会		
--	--	--	--

図表 5 プロジェクトチームと取組状況

(5) SDGs に関する登録・認証制度

SDGs の推進に向けては、多様な主体の参画と取組の強化が必要であることから、県では「おきなわ SDGs パートナー登録制度」及び「おきなわ SDGs 認証制度」を創設し、SDGs に取り組む企業・団体の見える化と取組の支援を行っています。


ア おきなわ SDGs パートナー登録制度

SDGs の認知度向上や参画の促進に向け、2019 年度に制度を創設しました。県内に事業所を有する企業・団体等を対象にパートナーの募集を行っており、2025 年 3 月 2 日時点で **1,088** 団体の企業・団体等が登録されています。

- **沖縄県内に事務所を有する企業・団体。***
- 経済、社会、環境分野について、統合的に取り組んでいること。
- SDGs の取組などをホームページ等で対外的に発信していること。
- 沖縄県を始め、様々なステークホルダーと共に、全県的な SDGs の展開に向けて、SDGs の普及啓発に取り組む予定のもの。

* 県内に 本店、支店、営業所又は事務所等を有するもの

図表 6 パートナー登録の要件

制度のメリット	ロゴマーク
<ul style="list-style-type: none"> • おきなわSDGsパートナー登録証を発行。 • 企業・団体名や取組内容等を沖縄県ホームページや「おきなわSDGsプラットフォーム」のポータルサイトにて情報発信。 • おきなわSDGsパートナーのオリジナルロゴマークの使用が可能。 • 様々な企業・団体、自治体等が発信するセミナーやシンポジウム、新事業等の様々な情報の取得や連携創出に向けた支援を受けることができる。 • 沖縄県の建設工事入札参加資格審査の格付基準の加点項目となっている。 • 県内の金融機関等における支援を受けることが可能。 	<div style="text-align: center;">  <p>おきなわ SDGs パートナー</p> </div> <p>(デザインコンセプトについて)</p> <p>事務局が作成した3案に加え、パートナーより応募のあった11案を含む、合計14案のデザインについて投票を行い選ばれたデザイン。</p> <p>沖縄の伝統芸能で用いられる花笠の下にSDGsのカラーリングを並べている。花笠は平和で豊かな沖縄の自然を表しており、SDGsの取組が豊かな世界を支え未来へつないでいくことをイメージしている。</p>

図表 7 制度のメリットとロゴマーク

イ おきなわ SDGs 認証制度

SDGs の理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証することで、当該企業・団体及び地域の持続可能な発展を図ることを目的とし、2023年度から制度の運用を開始しました。本認証制度では、認証申請を行う企業・団体の「過去から現在までの取組」に加えて「今後行う取組」も評価し、認証可否を決定するものとなります。2024年度は17件の応募があり、そのうち8企業・団体を認証しました。

2024年度に認証された各団体の今後2年間の取組内容は、以下のとおりです。

No.	企業名	取組概要
1	総合包装株式会社	<p>経済：軟包装資材・食品包装容器・食品製造機器・包装機械・物流機器等の販売を通して、沖縄県の観光関連産業の発展に寄与する。</p> <p>社会：社員の待遇改善で働き甲斐と自己実現を目指し、就業時間 7.5 時間をキープし、年間休日を増やして、余暇時間も充実し、年収の向上も図る。</p> <p>環境：社内の廃棄物をださない努力と出たものに対し、減容化に努め、再利用も推進し、小型焼却炉を構内に設置し、社内で処分する。</p> <p>社会：高校生に学校だけでは得る事が出来ない豊かな人間性や社会性、働くことの意味や価値や素晴らしさを体験・経験を通して学んでもらう。</p> <p>社会：生活困窮世帯の子供たちの支援。</p>
2	三井住友海上火災保険株式会社	<p>経済：沖縄県内の企業が本業に関連付けた形で SDG s に主体的に取り組みできるよう「経営革新等支援機関」として支援を行う。</p> <p>社会：沖縄県の交通事故や犯罪を削減するよう、自動車保険とドライブレコーダーの普及に注力する。</p> <p>環境：eco 保険証券・Web 約款の推進を通じて、カーボンニュートラルの実現をめざす。</p> <p>地域貢献：当社所属アスリートによるスポーツ活動や交流を行ったり、地域住民のためのコンサートを開催し地域活性化の機会を提供する。</p> <p>ガバナンス：生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する活動を行う。</p>
3	沖縄県信用保証協会	<p>経済：新たな信用保証制度の創設。</p> <p>社会：自己実現能力促進に向けたセミナーを開催。</p> <p>環境：ペーパーレス化に向け電子保証書を推進する。</p> <p>環境：ペーパーレス化に向け保証申込電子化を推進する。</p>
4	沖縄 JTB 株式会社	<p>経済：デジタルソリューションと人（社員）の力で沖縄県の観光事業者をつなげて、直接販売や共創事業を拡大し、県内事業者の収益性を向上させる。</p> <p>社会：社員の「働きがい」向上に向けた環境を整備する。</p> <p>環境：「地球いきいきプロジェクト」の企画実施により地域を元気に、人を笑顔にしていく。</p> <p>ガバナンス：内部統制（情報セキュリティ対策・ITセキュリティ対策・コンプライアンス対策）を強化する。</p> <p>地域貢献：沖縄伝統芸能イベント「杜の賑い沖縄」の連続開催。</p>
5	損害保険ジャパン株式会社	<p>経済：沖縄子どもみらい仕事体験イベント（小学生向けの仕事体験イベント）を開催する。</p> <p>社会：地域単位で防災・減災に関してのセミナーやワークショップを行う。</p>

		<p>環境：卒園式や小学校入学式に着用するスーツなど式服、小物類の譲渡会を行う。(ハレの日応援プロジェクト)</p> <p>社会：県内外で活躍する女性を講師に招き、県内企業で働く女性の情報交換、交流を目的としたイベントとして女性活躍セミナーを行う</p> <p>社会：買い物などが困難な高齢者や地域に移動支援を行う。また高齢者安全運転講習会を行う。</p>
6	一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	<p>経済：【デジタル観光マーケティング】人流把握や地域課題解決を図るために開発した「おきなわ観光地域カルテ」活用により、環境に配慮した観光の取組の促進や、地域の稼ぐ力強化に向けてカルテ利活用を促進する。</p> <p>社会：エシカルトラベルオキナワの推進。</p> <p>環境：ブセナ海中公園周辺における海洋資源を保全の取組。</p> <p>経済：【ステークホルダーマネジメント】パートナーシップ連携強化に取り組む。</p> <p>社会：旧海軍司令部豪において、当時の戦争遺跡を保存・活用し、世界の恒久平和を発信する。</p>
7	株式会社屋部土建	<p>経済：建設業界は女性比率が低く、女性社員や技術者を増やしていくことで建設業界の活性化に貢献する。</p> <p>社会：経済的な理由で進学が困難な建設業を志す学生に対して経済的な支援を行う。</p> <p>環境：県内産再生可能エネルギーによる非化石証書 CO2 削減。</p> <p>社会：建設業界において女性が活躍できる環境を整え、女性が活躍できる場を創出する。</p> <p>地域貢献：地域活動やボランティア活動への積極的参加。</p>
8	ホシザキ沖縄株式会社	<p>経済：ホテルや飲食店などの厨房に導入されるフードサービス機器の継続性を保ち、持続的な『安心安全な食事提供』をサポートする。</p> <p>社会：誰もが生き生きと活躍できる会社を実現するために、従業員のワークライフバランスを充実させる。</p> <p>環境：自然界にもともと存在する物質でできている冷媒ガスを採用した、自然冷媒製品を普及展開する。</p> <p>地域貢献：地域社会貢献活動を行う。</p> <p>社会：支援を必要とする方へ、支援団体を通じた協力・寄付を行う。</p>

図表 8 第2回認証団体と取組概要



図表 9 おきなわ SDGs 認証制度の全体像

(6) 普及啓発の取組

ア 広報誌・広報番組

SDGs の認知度向上に向け、県広報誌「美ら島沖縄」及び広報番組「うまんちゅひろば」を通じて広報を実施しました。2024 年度は、「SDGs 全国フォーラム 2024 沖縄」の様子、「おきなわ SDGs 認証制度」や認証企業・団体の紹介等を発信しました。

イ 情報発信の取組（ラジオ番組）

普及啓発の一環として、県内で SDGs に積極的に取り組む企業・団体等に対し取材を行い、その内容をラジオ番組で発信しました。2024 年度は生放送も含め、9 回（2025 年 2 月末時点）の放送を実施しました。

また、プラットフォームサイト会員の活動を取材し、WEB 記事としておきなわ SDGs プラットフォームサイト上に掲載することで、会員の活動の発信を行いました。

ウ 研修の取組

沖縄県では SDGs の普及啓発と理解促進のため県民向け、職員向けの研修を実施しました。

(ア) 県政出前講座

「おきなわ県政出前講座」で SDGs をテーマとした講座を設定し、講座の開催希望に応じ職員を派遣し講演を行いました。2024 年度は、小中学校や大学、業界団体などに職員を派遣しています。

(イ) 自治体職員向け研修

沖縄県では、市町村職員等を対象に SDGs の達成に向けた活動に取り組む団体等の現地視察を実施しました。また、新採用職員を対象とした SDGs 研修も毎年度実施しています。

エ 後援等により支援した取組事例

沖縄県では、他の団体等の SDGs イベントや取組について、後援等により取組を支援しています。

- HAPPY EARTH FESTA 2024

(主催：HAPPY EARTH 実行委員会、後援：沖縄県他)

HAPPY EARTH 実行委員会において、9月の国連総会の開催時期に合わせ、「HAPPY EARTH FESTA」を実施しています。セミナーやキャンプ、クリーンアップ活動等、様々な SDGs にかかる県民参加型のイベントを実施しています。沖縄県は、セレモニー登壇や普及啓発イベントの実施等で連携しています。

- JICA おきなわ 第4回 SDGs フォトコンテスト

(主催：JICA 沖縄、共催：沖縄県・浦添市)

JICA 沖縄において「おきなわ国際協力・交流フェスティバル」の一環として、2021年より SDGs フォトコンテストを実施しており、SDGs の取組や風景・場面等を写真とメッセージで表現した作品を募集し、JICA 沖縄所長賞、県知事賞、浦添市長賞の他、優秀賞、準優秀賞が選定されています。沖縄県は、広報や審査員として連携しています。

- 2024年度 SDGs QUEST みらい甲子園沖縄県大会

(主催：SDGs QUEST 甲子園沖縄県実行委員会、後援：沖縄県、沖縄県教育委員会、JICA 沖縄他)

SDGs QUEST 甲子園沖縄県実行委員会において、2022年より沖縄の高校に通う高校生を対象に社会課題解決のアイデアを考え、発表するコンテストを実施しています。最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞、企業賞が選定されています。沖縄県は広報や審査員として連携しています。

- SDGs 関連科目・3大学共同科目 「SDGs と沖縄の未来探求」

(主催：一般社団法人大学コンソーシアム沖縄)

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄において、2023年に沖縄県立芸術大学・名桜大学・琉球大学の3大学が共同科目として「SDGs と沖縄の未来探求」が開講されました。民間やメディア、沖縄県などとのパートナーシップにより、SDGs に関する諸課題について、学生が自ら学び、解決策を見いだす教育プログラムとして実施されました。沖縄県は、SDGs 関連の出前講座への職員

派遣や成果発表会での講演等で連携しています。

(7) 「SDGs 全国フォーラム 2024 沖縄」

ア 「SDGs 全国フォーラム 2024 沖縄」の開催（主催：沖縄県）

(ア) 概要

SDGs の推進による地域課題の解決や地方創生の実現、パートナーシップ形成促進などを目指して、「沖縄らしい SDGs を次世代に繋ぐ」を全体コンセプトに 2023 年 12 月 21 日に「SDGs 全国フォーラム 2024 沖縄」を開催しました。4 回目となる今回は、沖縄県で実施され、これまで神奈川県、長野県、滋賀県で開催しています。

- ・ 日 時：2024 年 12 月 21 日（土）10:00～17:00
- ・ 場 所：沖縄県市町村自治会館 2 階ホール
- ・ 参加者：来場 206 名 オンライン 延べ 160 名

(イ) プログラム内容

- ・ オープニングセレモニーでは、南風原高校による伝統舞踊の披露やビデオメッセージによる来賓挨拶、沖縄県知事による主催者挨拶を行いました。
- ・ セッション 1 では、「国内外の SDGs の方向とポスト SDGs に向けて」を全体テーマとして、慶応義塾大学大学院教授の蟹江憲史氏が登壇し、日本の SDGs の現状やこの先の SDGs に向けたあり方について講演したほか、パネルディスカッションでは、国際協力や国・地方自治体等のそれぞれの立場から SDGs と平和について話し合われました。
- ・ セッション 2 では、「自然環境の保全と持続可能な観光」をテーマに、ハワイ州観光局日本支局長のミツエ・ヴァーレイ氏が登壇し、再生型観光の取組についての講演が行われたほか、琉球大学名誉教授の土屋誠氏から生態系サービスの重要性などに関する講演が行われました。また、パネルディスカッションでは、環境と観光を両立する新しい観光スタイルについて話し合われました。
- ・ セッション 3 では、次世代からのメッセージとして、県内高校生による沖縄の未来についてのメッセージ発表や沖縄キリスト教学院大学の学生による日本語、英語、しまくとぅばによる世界人権宣言の群読パフォーマンスを披露しました。
- ・ 他にも、企業・団体や自治体による SDGs の取組に関するブースが設置されるなど、様々な観点から SDGs を考えるフォーラムとなりました。

イ 「SDGs 全国フォーラム 2024 沖縄」サイドイベント

- (ア) SDGs ユース沖縄会議 2024「遊びながら、未来を語る」（主催：金沢工業大学 SDGs 推進センター、共催：沖縄県、慶応義塾大学蟹江研究室、株式会社

LODU)

- ・ 「SDGs ゲーム」を幅広い年齢層の方々に体験いただくとともに、若者同士でSDGs 後半戦・ポスト SDGs に関連して「未来を語る」イベントを開催しました。
- ・ 日時：2024年12月20日（金）15:00～19:30
- ・ 場所：沖縄県立図書館ホール

(イ) 内閣府・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームマッチングイベント「官民 MEET 沖縄」（主催：内閣府、後援：沖縄県）

- ・ 地方創生 SDGs を達成するため、各自治体が抱える地域課題について官民連携を軸に解決することを目指し、自治体、民間団体のマッチングの場としてイベントを開催しました。
- ・ 日時：2024年12月20日（金）13:00～16:00
- ・ 場所：那覇商工会議所 2階

2 「おきなわSDGsプラットフォーム」会員の取組事例

おきなわSDGsプラットフォームでは、会員によるSDGsに関連する活動を支援するとともに、プラットフォームを通じて様々な取組を発信することで、SDGsの普及啓発を図っています。

以下では、令和6年度にプラットフォームサイトに掲載された会員の取組事例の一部を紹介します。

(1) 地域レジリエンス強化への取組み

(株式会社那覇電工 「おきなわSDGs認証制度」第1回認証団体)



株式会社那覇電工は、本社の所在地である豊見城市与根自治会と、災害時に「太陽光発電設備とEVカーを利用した電源供給」および「地域住民の一時避難場所の提供」を行うことを定めた、災害時支援協定を締結しました。

災害時に、本社構内の駐輪場に設置した太陽光発電設備およびEVカーの充電設備を地域住民に開放するほか、避難所へEVカーを送ることで、EVカー1台で一般家庭3日間分ほどの電力が提供可能です。また、倉庫上の控室を住民の一時避難所として活用できるようにしました。

同社では、同様の取組を豊見城市へも展開予定です。



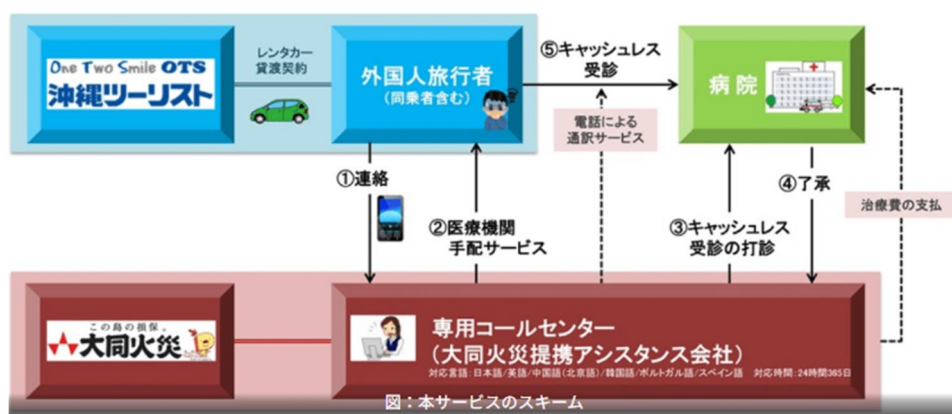
図表 10 豊見城本社（与根）の外観

(2) インバウンドの課題解消に向けた保険商品の提供

(大同火災海上保険株式会社 「おきなわSDGs認証制度」第1回認証団体)



沖縄県の観光産業における課題として、外国人観光客の増加とともに取りざたされた医療費の未収問題や言語対応が十分にできないということが挙がっています。当該課題へのアプローチとして、大同火災海上保険株式会社は、県内のレンタカー事業者であるOTSレンタカー（沖縄ツーリスト株式会社）と協力の上、業界初となる「レンタカー事業者向け海外旅行傷害保険特約（訪日外国人用）」を提供しています。本商品は、外国人旅行客が現地からレンタカーを手配する際に選択可能であり、予約段階からアプローチができていた点で対象を広げるとともに、沖縄で実際にレンタカーを借りる際に対面で保険の内容を説明することで、着実な理解につながっています。同社では、他にもインバウンドを促進可能な旅行業者・宿泊業者など幅広い業態に、提供可能な商品・サービスの開発と販売を予定しています。



図表 11 サービスのスキーム

(3) 子どもの貧困に向き合う学生服のリユース・リサイクル
(学生服リユース・リサイクルゆいまある)



学生服リユース・リサイクルゆいまあるは、沖縄が抱える課題である、収入が低いことやシングルマザーが多いこと、子どもの貧困などを解決する一歩になることを目指し、いらなくなった学生服を買い取り新品の半額以下の金額で販売しています。買い取りした学生服は、洗濯や手入れ、名前の刺繍外しをしたうえで、販売されています。洗濯や手入れは就労支援事業所が協力しており、就労支援事業所で働く方たちの働きがいと、たくさんの学生服を安く提供できることを両立するために、仕事内容などを相談しながら取組が進められています。



図表 12 学生服が並ぶ店内の様子とゆいまある利用者からの手紙

(4) 廃ガラスのリサイクルが叶える循環型社会（株式会社トリム）



廃ガラスは減容化することがないため、処理場でも困り物扱いされています。特に島しょ県である沖縄では県外へ運ぶと大きな輸送コストがかかることから、株式会社トリムは廃ガラスを県内で有効的にリサイクルする方法を模索し、ガラスを原料にしてガラスとは全く違う素材を造るという今までにないリサイクル方法を確認しました。その方法で誕生したのが軽量資材「スーパーソル」という商品です。スーパーソルの最大の特徴は保水性、通気性、排水性に優れていることであり、有害物質の発生や腐食などもないため、環境に優しい製品です。さらに、ガラスと添加材の配合によってさまざまな用途に合わせて製造することが可能なため、土木や緑化分野をはじめ、農業、水質浄化など、さまざまな分野で使用されています。



図表 13 スーパーソル製造プラントと小さな粒状にしたガラス

(5) 音楽でつくる共生社会（一般社団法人琉球フィルハーモニック）



一般社団法人琉球フィルハーモニックは、「どんな家庭環境の子どもにも音楽を通した多様な体験により、生きる力を育むルーティン化された居場所づくり」として、那覇市の小学生を対象にプロのジャズミュージシャン指導のもと活動し、地域行事などで演奏しています。活動に参加した学校に行けない子どもや家庭環境に問題がある子どもが、楽器を通じて自信をつけて学校に行けるようになったという成果も現れています。また、一般社団法人琉球フィルハーモニックは、障害者や家族、関係者が心ゆくまで楽しめる、オーケストラのコンサートを実施しています。自由に楽しく鑑賞できるように、マットを敷いて小さな子どもや家族が自由に座れるようにする、演奏の途中でも出入りができるようにする、声を出したり立ち上がって踊ったりしてもいいようにする等の工夫がされています。



図表 14 コンサートの様子

(6) 環境に配慮したコンクリート製品 (株式会社キョウリツ)



株式会社キョウリツは、コンクリートの主原料であるセメントを作るための焼く工程において大量の二酸化炭素が排出されることに危機感をもったことをきっかけに、環境に配慮したコンクリート製品の使用・開発に取り組んでいます。将来にわたって使用量を減らし、スクラップ&ビルドを減らすために、コンクリートの長寿命化に向けて、自己治癒するコンクリート「Basilisk (バジリスク)」を活用しています。また、同社は、沖縄の主幹第一次産業であるサトウキビ栽培により産出されるバガス(サトウキビ廃材)をコンクリートに活用するために、琉球大学とバガスを使ったコンクリートの共同研究を行っています。材料を輸送する際にも二酸化炭素を排出してしまうため、バガスコンクリートによ

り地産地消に取り組んでいます。



図表 15 ひび割れを自己治癒するコンクリート「Basilisk」

(7) 「生理の貧困」解決に取り組む大学生 (Ladybird 沖縄キリスト教学院大学)



学生サークル「Ladybird」は、生理用品の購入が困難な学生に向けて、生理用品を入れた箱を学内の女子トイレの各個室に設置しています。沖縄キリスト教学院の後援会から毎年3万円の資金を得ているものの、生理用品購入のための予算を確保すること等を目的に、女性支援団体と一緒にイベントなどに出展し資金集めのためにグッズを販売したり、生理用品の寄付を呼びかけたりしています。その他にも、同サークルは、小学生に「生理とは何か」をテーマに、中学生に「生理の貧困」をテーマに、出前授業を行っています。男女共に生理について正しい知識を得て、生理について話し合える社会を目指し、出前授業は男女一緒に実施されています。広報活動として、イベントを開催し生理事情についての資料展示や講演会も行っています。



図表 16 出前授業の様子

(8) 県民参加型のリサイクルと地産地消の推進

(株式会社セブーンイレブン・沖縄 「おきなわ SDGs 認証制度」 第1回認証団体)



株式会社セブーンイレブン・沖縄は、廃ペットボトルの回収を通して県民参加型のリサイクルを実施し資源循環を図る、「ボトル to ボトル」水平リサイクルの取組を行っています。県内の一部店舗に設置された廃ペットボトル回収機に、利用客により持ち込まれた廃ペットボトルを、リサイクル業者が収集・運搬し、リサイクルに向けた一次加工を行っています。一次加工を経てフレーク化されたペットボトルは、リサイクルペットボトルの原料として生まれ変わった後、再度店頭で販売されています。また、同社は地産地消の取組の一環として、沖縄県の黒糖を使用したオリジナル商品を、県内の店舗にて販売しています。さらに、商品の企画によっては全国のセブーンイレブン店舗にて販売する体制を構築し、消費量拡大を図っています。



図表 17 廃ペットボトル回収機と廃ペットボトル回収機の利用促進ポスター

(9)食品ロスゼロと生活困窮者ゼロの地域を目指す

(合同会社琉人 ゼロゼロ地域創生PT (プロジェクトチーム))



ゼロゼロ地域創生 PT (プロジェクトチーム) の提案団体の、合同会社琉人では、運営する食品ロス削減ショップ ecoeat (エコイト) を中心に企業や行政と連携することで相乗効果を発揮し、食品ロスゼロと生活困窮者ゼロの地域を目指しています。ecoeat (エコイト) では、食品ロスになる可能性のあった食品を企業より買い取り店舗にて販売し、その利益を活用して困窮者支援等の社

会貢献活動と、店舗や勉強会、講演会等における啓発活動を公的資金に頼らず行っています。ロス食材の県内引き取り量を増やしていくために、食品ロス食材の ecoeat（エコイート）への販売に協力可能な、卸売り企業(組合)・食品メーカー等の団体を中心に、プロジェクトチームを通じて募集しています。



図表 18 学生が学内等に臨時で設けた店舗にて販売を行う「ミニ ecoeat」の様子

(10) アマチュアスポーツを「広げる。繋げる。支える。」

(有限会社ウイングインフィニティシステム スポエール沖縄プロジェクトチーム)



スポエール沖縄プロジェクトチームの提案団体の、有限会社ウイングインフィニティシステムでは、地域のアマチュアスポーツが抱える、スポーツ・団体の認知度向上やメンバー集め、資金繰りといった課題の解決に向けて、アマチュアスポーツを地域のみんなで応援していく取組を行っています。スポーツ団体への無償HP提供や、スポエールサポーターの募集、広告掲載利用料金を用いたスポーツ団体への寄付・備品提供等の取組を実施しており、2024年秋からは、スポーツ団体紹介、指導者・競技者インタビューの取組も開始しています。今後は、「競技大会やスポーツイベントの開催による、地域の人々とスポーツとのふれあい・交流の場の提供」を実現するために、連携してイベント企画の検討や共催ができる団体を中心に、プロジェクトチームを通じて募集しています。



左図：掲載インタビューvol.1



右図：掲載インタビューvol.4

図表 19 フリーマガジン『kitto ii』に掲載しているインタビュー記事